

Environmental
Report
2024

環境レポート

編集方針

サンゲツグループは、当社の企業価値や中長期的な成長性を重要なステークホルダーの皆さまにご理解いただくため、年1回「SANGETSU REPORT」を発行し、財務情報と非財務情報についてあわせて報告しています。当社では、社会的課題やステークホルダーの皆さまの期待・要請に基づき、マテリアリティ（重要課題）を特定し、長期ビジョン【DESIGN 2030】、中期経営計画(2023-2025)【BX 2025】で定めた目標の達成を目指しています。本報告書は、環境面における重要課題を中心に、2023年度の実績と主な取り組みを報告しています。

報告対象範囲

株式会社サンゲツ

※一部の内容でグループ会社の記載も含まれます。

対象期間

2023年4月1日～2024年3月31日

※一部2024年4月以降の活動も含みます。

発行月

2025年1月

参考としたガイドライン

環境省「環境報告ガイドライン2018年版」

将来の見通しに関する注意事項

本レポート内に記載されている株式会社サンゲツの現在の計画、見通し、戦略などのうち、歴史的事実でないものは将来の業績に関する見通しであり、これらは現在入手可能な情報に基づいた仮定および判断です。

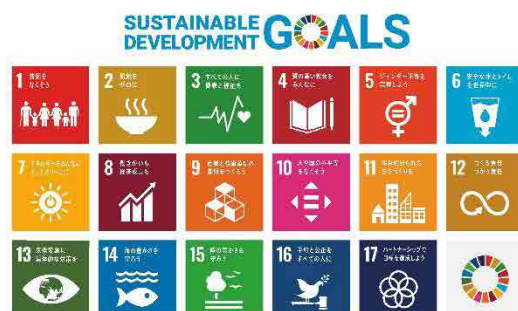
SDGs への貢献

2015年9月、国連総会にて「持続可能な開発目標 (SDGs)」が採択されました。SDGsでは持続可能な世界に向けて取り組むべき17の目標と169のターゲットが掲げられ、国だけでなく、企業にも積極的な関与が求められています。サンゲツグループでは、長期ビジョン【DESIGN 2030】を策定し、今後サンゲツグループが実現を目指す社会的価値として、「みんなで (Inclusive)、いつまでも (Sustainable)、楽しさあふれる (Enjoyable) 社会の実現」を掲げました。

住宅や商業、オフィス、ホスピタリティ産業など、あらゆる建築物に対して、SDGsのゴール11「住み続けられるまちづくり」(Sustainable)をはじめとした事業活動と関わりの深い目標に重点を置き、その達成に向け貢献してまいります。

SDGsへの貢献について、詳しくはこちら

> <https://www.sangetsu.co.jp/company/sustainability/sdgs.html>



INDEX

P3	環境方針・推進体制
P7	環境負荷の状況・リスクと機会・マテリアリティ
P12	気候変動
P21	資源循環
P26	自然共生
P29	商品を通じた地球環境保全
P44	化学物質への対応
P47	大気汚染防止への対応
P48	水資源に対するリスク評価
P52	外部との連携・その他の環境活動
P54	ESGデータ集

自然資本に関する考え方

当社の事業活動は、主力製品の壁紙の木材資源使用や、製造・配送・施工の過程での化石エネルギー使用など、自然資本と密接に関わっており、自然資本の保全および回復は、非常に重要な課題と認識しています。また、当社の事業と関連の深い建設業界においても、設計段階での調達物品の選定にあたり、CO2の排出削減や資源循環に貢献する商品を選ぶニーズは日増しに高まっており、長期的な企業価値の向上に向けて、この課題への対応は必須であると認識しています。当社は、自然資本に関する課題において、気候変動、資源循環、自然共生を軸に、さまざまな施策を行っています。この3つは、それぞれがお互いに影響し合っているため、それぞれの取り組み間でのトレードオフを回避しつつ、相乗効果が出るよう統合的に推進することが重要です。例えば、太陽光発電を設置するために、当社にとって重要な自然資本である木材を伐採しては意味がありません。環境問題は、社会にとって喫緊の課題であり、今後も、商品企画・開発から製造・調達・提案・配送・施工・廃棄に至るまで、事業活動のさまざまな点から課題解決に取り組んでいきます。



環境方針

当社では、環境保全に取り組んでいくことは、より良い住空間を提供する企業として当然の責務と考え、環境理念・環境方針を定めています。この方針に基づき、環境マネジメントシステムを運営し、継続的な環境保全活動を推進します。

基本理念

サンゲツは、快適な住空間の提供を通じ、より豊かな生活を実現するための役割と責任を担っている。当社の事業活動は環境との関わりが深く、その活動の中で環境保全に取り組んでいくことは、企業として当然の責務である。これらの観点から、自らの事業活動における環境負荷の低減はもとより、地球環境の保全に配慮し、より良い住環境の創造に努める。

基本方針

1. 環境マネジメントシステムの推進にあたり、環境目的及び環境目標を設定し、継続的改善を行い、企業活動と地球環境保護の両立を図る。
2. 適用可能な環境保全に関する法令及び当社が同意する要求事項を遵守する。
3. 商品の開発、生産、流通、使用、廃棄のすべての段階において、環境影響要因物質の使用の回避、廃棄物の削減、リサイクル、省エネ・省資源に努める。
4. 環境方針や環境管理活動への社員の理解と意識の向上を図るとともに、関係者へも環境方針を周知し、理解と協力を要請する。
5. この環境方針は、一般に公開する。

ESG/CSR方針

中期方針

1. サンゲツグループの事業全体の環境負荷を把握。
2. 地球温暖化防止や持続可能な資源循環に向けての体制を構築。

実践内容

(1)事業活動における環境負荷の低減

- ・ GHG排出量の削減
- ・ エネルギー消費量の削減
- ・ 廃棄物総排出量の削減
- ・ リサイクル率向上

(2)サプライチェーンにおける環境負荷の把握と低減

- ・ サプライヤーごとのGHG原単位の把握と、調達活動での考慮
- ・ グループ環境負荷の把握と低減プラン策定

(3)環境商品の開発・拡充

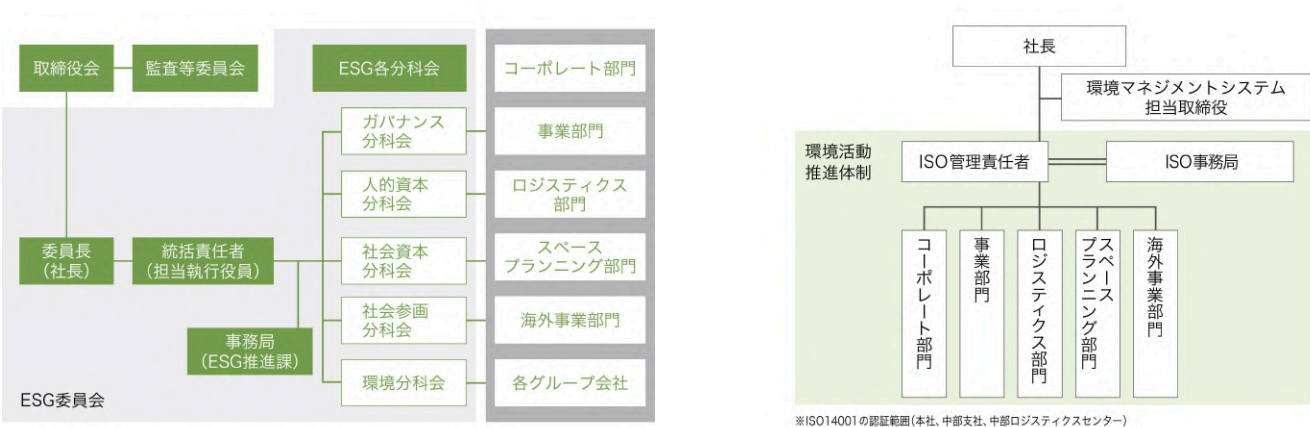
- ・ 高耐久性商品の開発、長期継続品の拡充
- ・ 低炭素、資源循環に資する商品の開発

(4)見本帳の回収・リサイクル体制の構築と拡大

環境マネジメント推進体制

当社の環境マネジメント推進体制は、社長を委員長とし全社を横断的に統括するESG委員会にて環境分科会を設け、課題解決に向けた取り組みの進捗管理を行っています。また、当社はISO14001の認証取得を通じ、環境マネジメント推進体制の継続的改善に努めています。

環境マネジメントシステムを統括するISO管理責任者のもと、これを補佐するISO事務局を設置し、各事業所において環境活動を実施しています。直近では2024年8月に「維持」審査を受け、「認証維持」となりました。(認証範囲の従業員比率：34.1%)



気候変動および環境に対するリスクマネジメント体制

当社では、気候変動を始めとする環境リスクは事業運営に障害を引き起こすリスクのひとつと考えています。2022年度からは全社リスク管理委員会に気候変動リスク部会を新設し、気候変動の原因となる事業活動に伴うGHG排出量を管理し、目標値を設定して排出量低減活動を行っています。その活動の進捗状況はリスク管理委員会に報告され、さらに取締役会においてリスク管理委員会から報告を行い、管理監督を受けています。



環境面におけるサプライチェーンマネジメント

当社の事業活動は商品開発・流通を主体にしています。

商品製造については仕入先に委託していますが、高品質で環境に良い商品を提供するために、商品のライフサイクルを通じた環境負荷低減活動を継続する必要性があると考えています。

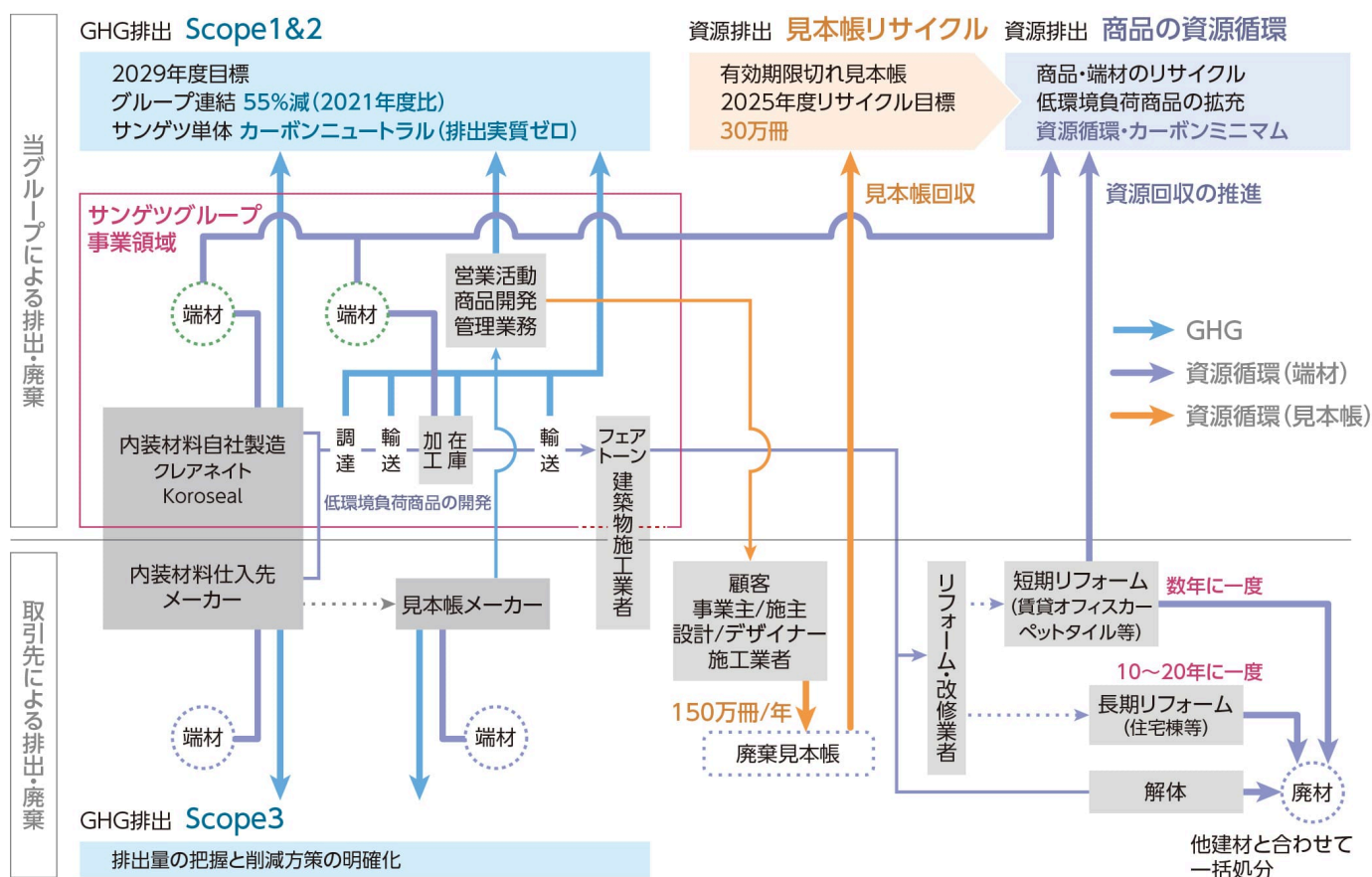
これまで当社は、当社基準の評価項目に沿って仕入先評価と工場運営の改善・環境対応・商品の品質向上につなげてきました。また、中部ロジスティクスセンターⅡに環境試験室をはじめとする試験施設を設置の上、適切な品質管理体制を整備しています。現在、当社ではサプライチェーンにおけるCSRへの取り組み強化に向け「サンゲツグループCSR調達方針」および「サンゲツグループお取引先さま向けCSRガイドライン」を策定、仕入先の対応状況についてアンケート調査を実施し、必要に応じて訪問指導を行うなどの対策を講じることで、環境対応についての体制づくりを進め、環境負荷低減を推進しています。

環境負荷の状況・リスクと機会・マテリアリティ

環境負荷の状況

当社は、環境保全に取り組んでいくことは、より良い空間を提供する企業として当然の責務と考えており、自らの事業活動における環境負荷の低減はもとより、地球環境の保全に配慮しています。当社の事業活動においては、当社グループによるGHG排出や商品・見本帳の廃棄に加え、取引先でのGHG排出や建築現場での使用済み廃材などさまざまな状況・場所において環境負荷が発生しています。当社ではこのそれぞれの領域において環境負荷の状況を把握し、自社だけではなくグループ・取引先と一緒に低減する取り組みを行っています。

【サンゲツを取り巻く環境負荷の状況】



気候変動によるリスクと機会

リスク

リスク	詳細	対応策
物理リスク	・ 事務所・ロジスティクスセンターなど拠点への浸水や設備破損などの物的被害 ・ 事業停止による売り上げ減少 ・ 家族を含めた従業員への人身被害	・ BCP（事業継続計画）を策定、毎年見直し ・ 備蓄品の確保、避難訓練の実施 ・ 従業員の安否確認手法の整備
移行リスク	・ エネルギー使用に対する規制強化による対応コスト増 ・ 顧客の環境志向・省エネ志向進展への対応が遅れた場合の、他社代替品による販売機会の減少	・ 省エネ設備への更新、低燃費車両への切換 ・ 「低炭素」「資源循環」型の低環境負荷商品の開発

機会

機会の種類	機会	対応策
製品およびサービス	・ 消費者の嗜好の移り変わりによる低排出製品やサービスの需要増による収益増	・ 壁紙：室内の照明効率を高める機能を持った光拡散壁紙の開発、比重の重い原材料（塩ビ）の使用を削減した壁紙の開発 ・ ガラスフィルム：遮熱機能の高いフィルムの開発 ・ カーテン：遮熱機能の高いレースカーテンの開発 ・ 床材：製品の厚みを薄くしたフロアタイルの開発、再生材の使用率を高めたカーペットタイルの開発、比重の重い原材料（塩ビ）の使用を削減したフロアタイルの開発

その他資源のリスクと機会

リスク

リスク	詳細	対応策
・プラスチックに対する消費者の嗜好の変化 ・プラスチックに対する使用の制限、規制	・壁紙・床材では、製品の多くが塩化ビニル素材、カーテンでは多くがポリエステル素材の繊維を使用しており、事業全体としてプラスチック製品が多い。弊社が扱う建材の分野でプラスチック製品の使用が制限される可能性は低いと思われるが、そうなった場合には事業全体に大きな影響が出る。	・プラスチックの代替素材や循環型素材などの情報収集を進め、商品での使用の検討を行う
・水ストレスのあるビジネス・商品・サービスに対する消費者の敬遠 ・嗜好の変化や水の使用・排出に対する制限、規制	・弊社は繊維製品（カーテン、カーペット、カーペットタイル）を企画・販売をしており、繊維の染色は糸メーカーや染色会社が行うが、そこで過剰な水の利用や汚水の不適切な排出が露呈した場合、その糸で商品を提供する弊社のブランド棄損につながる。	・仕入先における水の利用・排出についての対応状況を、CSRアンケートや実査を通じて確認し、適切な対応を求める

機会

機会の種類	機会	対応策
・プラスチック代替素材や循環型素材、環境負荷の低い製品の開発により、環境意識の高いユーザーから選ばれることによる販売量の拡大とブランドイメージの向上	・住宅ではゼロエネルギーハウス（ZEH）、ビルにおいてはゼロエネルギービル（ZEB）の供給が増えている。加えて、CASBEEやLEEDなど建築物の環境性能認証制度が広がりを見せており、この分野への対応の強化は、国内のみならず海外への商品供給においても有用	・建築物の環境影響評価システムなどの要件を満たす商品の拡充を進める
・水ストレスの小さいビジネスモデル・商品・サービスであることを示すことでのブランドイメージの向上	・従来の商品より水の使用が少ない商品、汚水の排出が少ない商品を開発・販売により、環境意識の高いユーザーから選ばれることによる販売量の拡大	・製造時に水の使用が少ない商品の開発 原着ナイロン、原着ポリプロピレン製カーペットタイルなど（原着：水を使用しての染色を行わず、繊維を作る際に素材に色を練りこむ製法） ・使用時に汚水の排出が少ない商品の開発 ワックスフリー床材（床材は、美観維持のためワックスでのメンテナンスを推奨する機会が多いが、メンテナンスでのワックスが不要なワックスフリー床材では、ワックスおよび剥離剤での汚水が発生しない）

廃棄物排出・管理のリスクと機会

リスク

リスク	詳細	対応策
・処理費用の高騰による経費増加と資源循環が進まないことでブランドイメージ低下	・塩化ビニル等プラスチック製品の廃棄コスト増 ・複合素材についてはリサイクルが困難	・商品のデッドストック抑制による総廃棄量の削減 ・商品の端材を削減する取り組みの推進 ・有価売却できる不要物の特定と売却先の確保 ・リサイクル技術の進展による処理単価の安い分類での処理への移行

機会

機会の種類	機会	対応策
・処理量の削減とリサイクルの進展によるブランドイメージの向上	—	・商品のデッドストック抑制による総廃棄量の削減 ・商品の端材を削減する取り組みの推進 ・有価売却できる不要物の特定と売却先の確保 ・リサイクル技術の進展による処理単価の安い分類での処理への移行

化学物質の取り扱いのリスクと機会

リスク

リスク	詳細	対応策
・使用禁止物質の誤使用などによるブランドイメージの低下	・商品に人体に影響がある化学物質が含有し、それを起因とする障害が発生した場合の、補償問題などのリスク ・規制がある化学物質の含有による輸出停止の影響	・品質管理体制の強化（スペースプランニング部門に「品質管理技術室」を新設）および品質管理専任人材の拡充 ・管理対象物質の特定と、メーカーへの使用状況確認の実施 ・インターネットや業界団体への確認により、国内外における化学物質（規制対象化学物質等）に対する調査の実施 ・管理対象物質の明確化とサプライチェーンでの化学物質管理の段階的な実施

機会の種類	機会	対応策
- 適切な化学物質管理を行うことでのブランドイメージの向上 - 顧客へ商品に対する安全・安心感を提供し、「信頼される品質」の確立による商品の売上増	—	管理対象物質の特定と、メーカーへの使用状況確認の実施

マテリアリティ（重要課題）

当社では、環境面における重要課題を以下の4つと捉え、それぞれの課題に対して取り組みを行っていきます。

事業活動における 環境負荷	GHG排出量・エネルギー使用量の削減、廃棄物の削減、リサイクル率の向上 ：P12「気候変動」、P21「資源循環」
サプライチェーンの 環境負荷	グループ環境負荷の把握と低減プラン策定 ：P19「Scope3への対応」
ロングライフ商品の開発	低炭素、資源循環に資する商品の開発 ：P29「商品を通じた地球環境保全」
見本帳リサイクル	リサイクル処理キャパシティの向上、リサイクル率の向上 ：P22「見本帳リサイクル」

気候変動に関する考え方

地球温暖化による気候変動は、人間の生活や自然の生態系にさまざまな影響を与えています。その地球温暖化の主たる原因は温室効果ガス（以下、GHG）であり、GHGを削減させることは企業における社会的責任であると考えています。

サンゲツグループから排出されるGHGは、主に工場、事務所、倉庫にて使用する天然ガス・都市ガス・灯油、営業車両等で使用するガソリン・軽油等（※1 Scope1）、また電気を起源とした温室効果ガス（※2 Scope2）で構成されております。GHGを削減させるためには、エネルギーを最小限に無駄なく有効活用することが必要であり、エネルギー削減を推進することが地球温暖化防止、地球資源の有効活用に繋がると考えております。

また、当社の事業活動に伴って排出されるGHGはScope3が9割以上を占めており、サプライチェーンを含めたGHG排出量削減の取り組みがより重要と認識しています。

特に、全体の8割以上を占めるカテゴリ1（購入した製品、サービス）での排出状況を可視化すべく、仕入先へのエネルギー調査およびエンゲージメントを通じ、排出量削減に取り組んでいます。

※1:Scope1…サンゲツの事業活動による排出、燃料使用に伴う直接排出
※2:Scope2…外部から購入する電力や熱の使用に伴う間接排出

サンゲツグループのGHG排出量

		2023年度実績			
		Scope1 (t-CO2e)	Scope2 (t-CO2e)	Scope3 (t-CO2e)	売上構成比 (%)
インテリア※	サンゲツ	1,172	3,699	497,848	84
	クレアネイト	9,138	6,945		
	フェアトーン	141	24		
	サンゲツヴォーヌ	45	5		
	サンゲツ沖縄	16	54		
	壁装	28	8	-	-
	Koroseal Interior Products Holdings, Inc	1,537	2,216	-	13
	Goodrich Global Holdings Pte., Ltd	200	386	-	
	Sangetsu Goodrich China Co.,Ltd	11	30	-	
	Goodrich Global Limited	0	18	-	
エクステリア	サングリーン	278	188	-	3
物流	クロス企画	687	10	-	-
	合計	13,253	13,583	497,848	100

2023年度時点の国内・海外グループ会社を全て集計しています。
※スペースクリエーション事業を含む

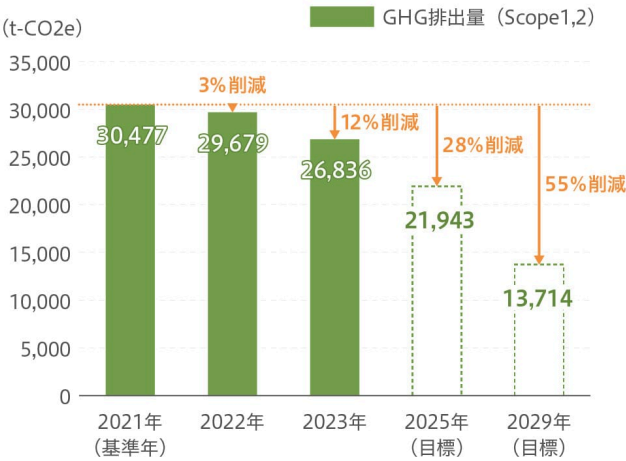
気候変動に関する目標・実績

GHG排出量 (Scope1,2)

サンゲツグループ 基準年度2021年度：30,477t-CO2e

2023年度	目標	26,210t-CO2e	2021年度比 14%削減
	実績	26,836t-CO2e	2021年度比 12%削減
2025年度	目標	21,943t-CO2e	2021年度比 28%削減
2029年度	目標	13,714t-CO2e	2021年度比 55%削減

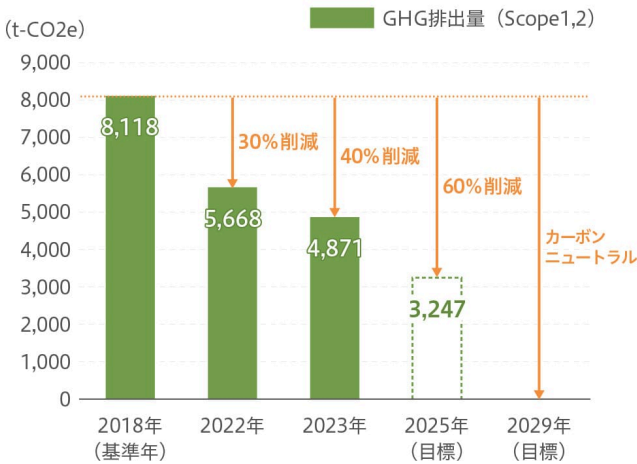
サンゲツグループGHG排出量削減計画



サンゲツ単体 基準年度2018年度：8,118t-CO2e

2023年度	目標	4,871t-CO2e	2018年度比 40%削減
	実績	4,871t-CO2e	2018年度比 40%削減
2025年度	目標	3,247t-CO2e	2018年度比 60%削減
2029年度	目標	カーボンニュートラル	

サンゲツ単体GHG排出量削減計画

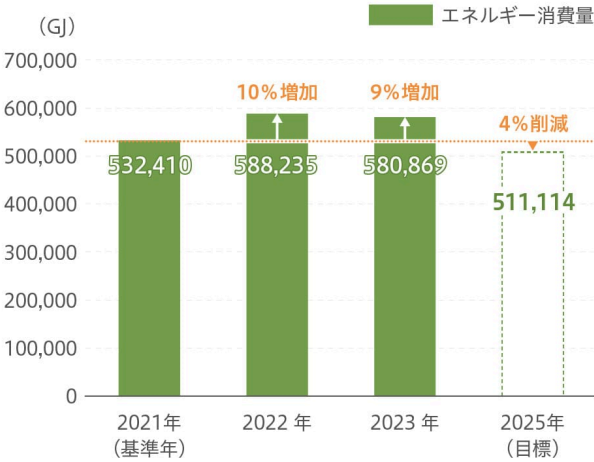


エネルギー消費量

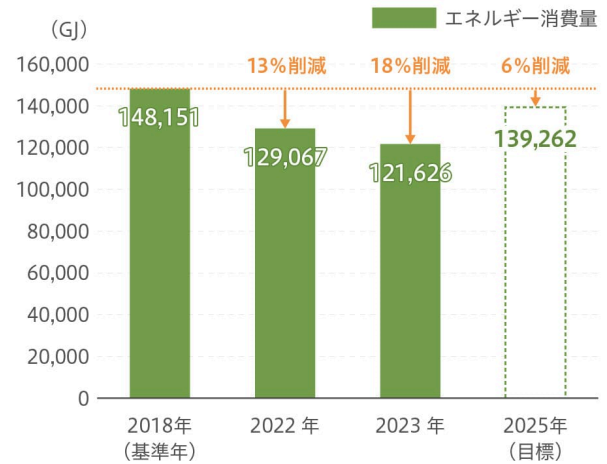
サンゲツグループ 基準年度2021年度：532,410GJ

2023年度	目標	521,762GJ	2021年度比 2%削減
	実績	580,869GJ	2021年度比 9%増加
2025年度	目標	511,114GJ	2021年度比 4%削減

サンゲツグループエネルギー消費量削減計画



2023年度	目標	142,225GJ	2018年度比 4%削減
	実績	121,626GJ	2018年度比 18%削減
2025年度	目標	139,262GJ	2021年度比 6%削減



TCFDへの対応

持続可能な社会の実現に、企業としてより主体的に参画するため、2021年10月に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」提言に賛同を表明しました。環境負荷の低減に向け、対応を進めています。

ガバナンス

気候変動への対応は、社長を委員長とするESG委員会のもとに設置した環境分科会や社会資本分科会で行っており、取り組みを推進しています。特に気候変動を主要テーマとして取り扱う環境分科会には、環境施策の企画・立案を担うESG推進課、エネルギー使用を伴うファシリティや車両管理を担う総務部門、商品開発を担う各プロダクトユニット、ロジスティクスセンターを運営するロジスティクス部門、営業を担う事業部門などさまざまな部署が参加しています。分科会では、事業活動によるGHG排出の環境負荷といったマテリアリティに対し、中長期的に掲げる目標の達成に向けた段階的目標を設定し、削減計画の策定や施策の検討、実行といった気候変動への対応を進めています。これらの取り組みは四半期ごとに進捗状況をレビューし、取締役会にて年2回の進捗状況に関する管理・監督を行う仕組みになっています。

また、当社は、気候変動リスクへの対応として、2022年に社長を委員長とする全社リスク管理委員会のもとに「気候変動リスク部会」を新設し、組織的な管理体制を構築しました。当該部会のもと、気候変動に関する各リスクを、法規制・技術・市場・評判といった移行リスクと、急性・慢性的といった物理的リスク等の区分に沿って分析し、スペースプランニング部門・ロジスティクス部門・事業部門と緊密に連携し、具体的な管理指標を設定したうえで、リスクの監視と対応を行っています。

戦略

当社では、気候変動が与える影響を経営戦略に反映させるため、TCFDの枠組みに沿った戦略策定を進めており、最初のステップとして、気候変動によるリスクと機会の特定を実施しました。気候変動リスクは全社重要リスクの一つと位置付けており、2022年度には「全社リスク管理委員会」において「気候変動リスク部会」を設定し、組織的な管理体制を構築しました。社長を委員長とする「全社リスク管理委員会」では、当社グループ全体の企業価値の維持・向上に努め、リスクの未然防止および発生時の影響最小化に向けた取り組みを推進しています。当該部会のもと、気候変動に関する各リスクを政策や法規制、市場における移行リスクと、異常気象や気温上昇に伴う物理的リスクの区分に沿って分析し、リスクの監視と対応を行っています。

リスクと機会

リスク／機会		項目
移行リスク	法規制	GHG排出やプラスチックに対する規制強化による収益の圧迫
	技術	脱炭素・再生材使用・リサイクル技術の不足
	市場	脱炭素技術やリサイクル設備を導入することでの設備コスト増
		リサイクル可能商品の回収にかかるコストの増加
		脱炭素（CO2フリー）・再生原材料への切換による原価アップ
		事業活動に伴う排出のオフセットによるコスト増
物理リスク	急性	台風やゲリラ豪雨など自然災害（洪水や浸水、強風）の激甚化による、安定供給（仕入～納品・施工迄）に資する各機能の棄損と停止
	慢性	平均気温上昇に伴う空調などの稼働コスト増大
機会	資源の効率性	資源循環することによる資源の効率性向上
	エネルギー源	商品・見本帳における低炭素エネルギー（再生可能エネルギーなど）での製造
	製品/サービス	商品・見本帳を低炭素化することによる環境配慮対応
		資源循環することによる環境配慮対応
	市場	- 低炭素商品・見本帳の拡充による環境配慮ニーズへの対応 - 再生材使用／リサイクル可能商品の拡充による環境配慮のニーズへの対応
強靱性（レジリエンス）		- 商品・見本帳の低炭素化といったニーズの変化に対する、よりサステイナブルな商品・サービス提供 - バージン材等の資源枯渇リスクに対応する資源循環フロー構築、サステイナブルな商品・サービスの提供

指標と目標

指標		2023年度実績	2025年度目標	2029年度目標
GHG排出量 (Scope1,2)	連結	12%削減	28%削減（2021年度比）	55%削減（2021年度比）
	単体	40%削減	60%削減（2018年度比）	カーボンニュートラル
エネルギー消費量	連結	9%増加	4%削減（2021年度比）	－
	単体	18%削減	6%削減（2018年度比）	－

カーボンニュートラル実現に向けて

地球温暖化による気候変動は、人間社会と生物多様性を含む生態系に大きく影響するものであるとIPCC※の報告にあり、その地球温暖化の主たる原因はGHG排出量の増加と言われています。パリ協定では、途上国を含む全ての主要排出国にGHG排出量削減を求め、日本政府は2050年の排出量実質ゼロ（カーボンニュートラル）を目標としています。

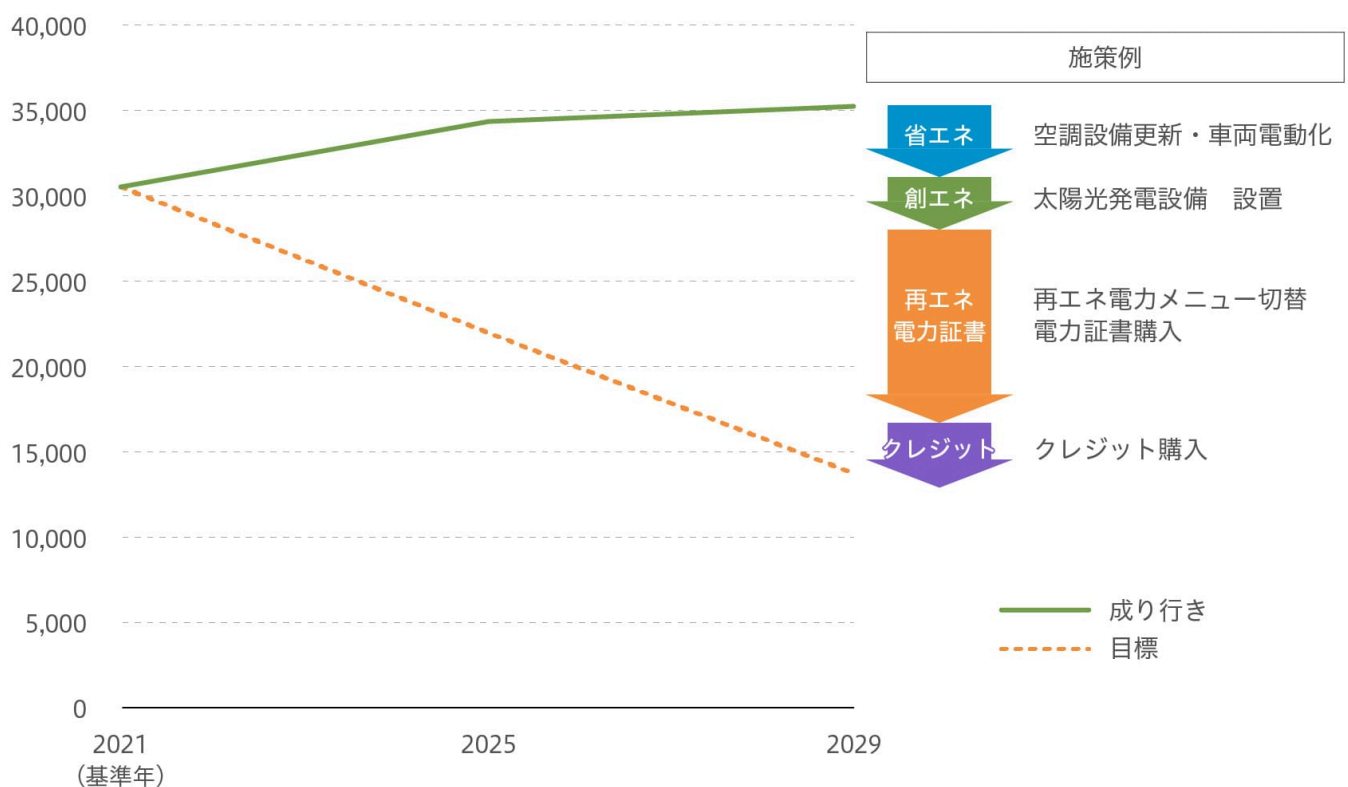
こうした中で、企業としてその土台ともいえる環境の保全は必須の取り組みであるという認識のもと、サンゲツ単体では2030年3月期カーボンニュートラルを目標に設定しました。

当社のGHG排出量削減の取り組みは、これまでも事務所やロジセンターの省エネ設備更新、営業車両のハイブリッド化やエコドライブの推進、CO2排出係数の少ない新電力への切替などを行ってきましたが、2030年の目標達成に向けて、省エネ、創エネ、再エネ、オフセットの4つの施策を中心に削減に取り組んでいきます。省エネは自社物件の空調設備更新、創エネは太陽光発電設備の設置、再エネでは営業車両のハイブリッド化およびEV化、再エネ電力メニューへの切替、オフセットではクレジットの購入といった各施策を計画しています。それぞれの施策を着実に実施し、2030年までにGHG排出量の実質ゼロに向けて取り組んでいきます。

※IPCC（Intergovernmental Panel on Climate Change）：気候変動に関する政府間パネル。

世界中の科学者の協力のもと、定期的に報告書を作成し、気候変動に関する最新の科学的知見の評価を提供している組織。

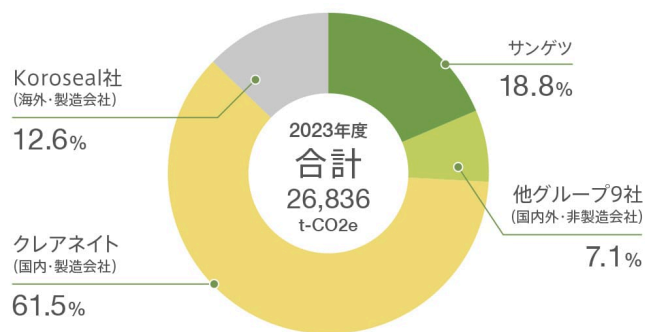
GHG排出削減 ロードマップ（サンゲツグループ）



グループ全体のGHG排出量削減に向けた取り組み

当社は、グループ全体におけるGHG排出量を算定し、削減に取り組んでいます。グループ全体では、商品の製造機能を持つ会社が総排出量の約8割を占めており、環境負荷低減を実現するためには、製造部分の排出削減を進める必要があります。グループ全体での2030年を見据えた具体的な目標・計画を立て、事務所やオフィスの電力使用においては再エネ電力への切替、製造にかかるエネルギーにおいては省エネ設備への更新といった、各社の事業の特徴に合わせた削減施策を実行していきます。

グループ全体でのGHG排出量(Scope1,2)の内訳



GHG排出量／エネルギー消費量の削減に向けた取り組み

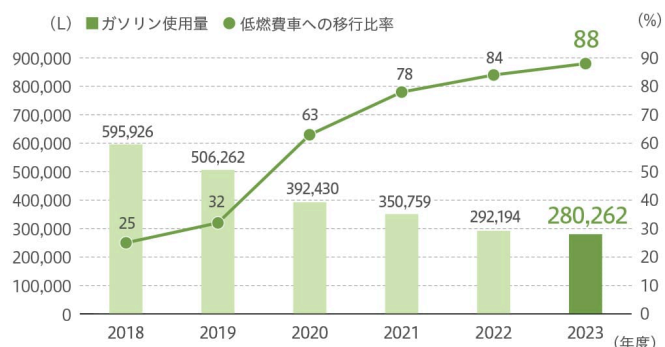
【省エネ】 社有車両における低燃費への推進

2015年から「エコドライブ活動」をスタートし営業車両においては、ハイブリッド車両を中心とする環境対応／低燃費車への全面移行を進めており、2023年度時点で低燃費車両移行比率は88%となります。

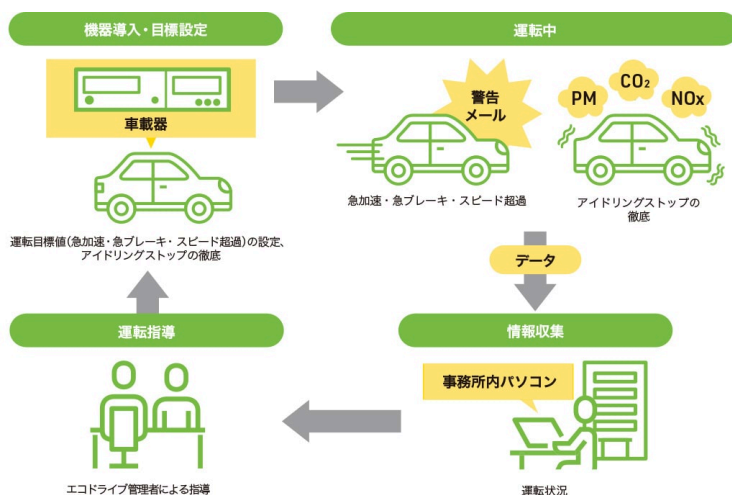
また、全営業車両にGPSを利用したSmartDrive Fleetを装備させ、急加速・急ブレーキ・スピード超過等の情報を本社にて収集し、安全管理とともに温室効果ガスの削減に繋がるエコドライブを強化しています。

2018年度には、エコドライブ活動コンクール（主催：公益財団法人交通エコロジー・モビリティ財団）の一般部門において、最高賞となる「環境大臣賞」を受賞しました。

ガソリン使用量の推移および低燃費車(HV・EV)比率

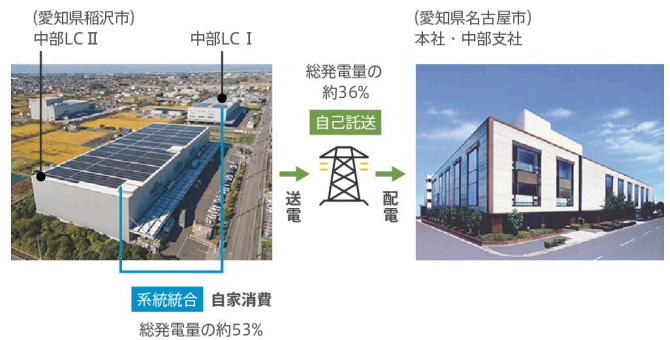


SmartDrive Fleetの仕組み



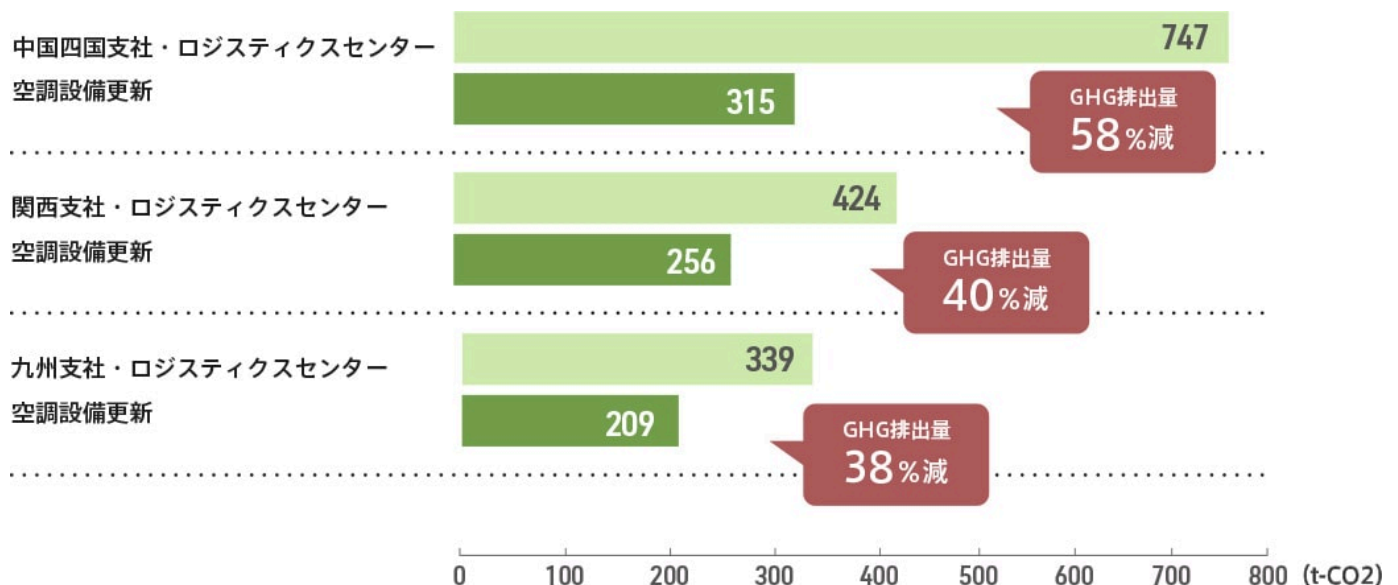
【創エネ】 太陽光自己託送システムで創エネを促進

2024年2月より、中部LCⅡの太陽光発電設備で発電された電力の一部を、愛知県名古屋市にある本社・中部支社へ送る自己託送を開始しました。自己託送とは、自社が保有する施設で発生した再生可能エネルギーを、電力会社の送配電網を通じ、遠隔地にある自社施設で使用する仕組みです。中部LCⅡの太陽光パネルで年間1,230MWhの発電量を見込んでおり、総発電量の約53%を中部LCⅡと隣接する中部LCⅠで自家消費しています。さらに、このたびの自己託送の開始により、総発電量の約36%をLCⅡから離れた名古屋本社・中部支社で使うことが可能になりました。これにより、サンゲツ単体では約12%の電力使用削減につながっています。



【省エネ】 自社物件の修繕計画に合わせた省エネ設備の導入

当社の社屋の多くは自社物件です。この自社物件の計画的修繕に合わせて設備の省エネ化を進めています。修繕計画に伴う設備の更新においては、各支社の照明・誘導灯のLED化、エレベーター主要備品交換に伴う省エネ化で約230t-CO₂eの削減、本社の誘導灯のLED化で約4t-CO₂eの削減、本社のエレベーターの主要備品交換に伴う省エネ化で約5t-CO₂eの削減、空調設備の更新では、関西支社で約170t-CO₂e、中国四国支社で約430t-CO₂e、九州支社で約130t-CO₂e削減し、東京支社では設備更新を実施しました。今後も、建物設備修繕計画に合わせて省エネ設備を導入し、GHG削減活動を進めていきます。



【再エネ】 電力調達におけるGHG排出量削減

当社のScope1,2におけるGHG排出量のうち、約7割が電気使用によるものです。GHG排出量の削減にあたっては、電気使用量の削減だけでなく、GHG排出量の少ない電気を購入することもGHG排出量を削減する1つの手段と考えています。当社では2016年1月より、電気を多く使う高圧電力の拠点を、CO2排出係数の少ない電力会社からの供給に切り替えを行っています。

発電した電力の別拠点での利用（自己託送）、電力調達における再生可能エネルギー電力メニューへの切替を開始し、CO2フリー電力を使用した事業所は2024年3月末時点で8拠点となりました。

【省エネ】 電気使用効率の向上

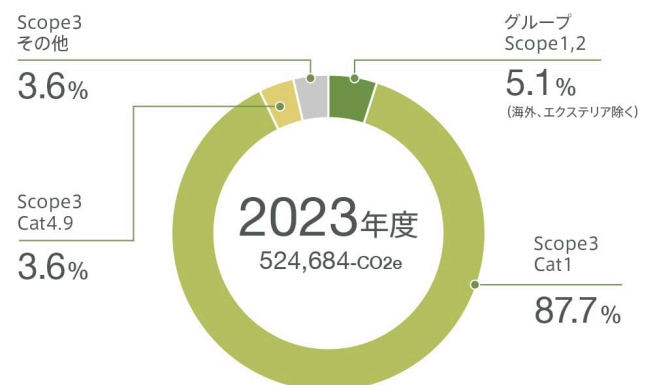
設備等を更新するハード面での取り組みだけでなく、運用によってエネルギーを削減するソフト面での対策も推進しています。自社製品である遮熱フィルムをガラス面に施し空調効率を向上、またデマンドコントローラー導入により最大電力の制御、冷暖房温度の上げ下げや、運転時間の短縮等の空調管理の厳密化を実施しています。2018年度においては、クラウド化によるサーバーの削減、省電力タイプのパソコンの全社導入などのエネルギー削減により、事業所・ロジセンターでのCO2の排出削減を進めています。

Scope3への対応

当社では、事業活動が及ぼす環境影響を抑制すべく、2017年度よりサプライチェーン全体におけるGHG排出量「Scope3」の算定を開始しました。サプライチェーンにおけるCO2排出量が見える化することで、GHG排出量の継続的な削減に貢献していきます。

詳細はこちら : P55 「GHG排出量 (Scope3)」

グループ全体でのGHG排出量 (Scope1,2,3) の内訳



Cat1：購入した製品サービス

Cat4：輸送、配送（上流）

Cat9：輸送、配送（下流）

■ サプライチェーンにおけるGHG排出量の把握

当社では2017年度よりサプライチェーン全体におけるGHG排出量を算定・開示しています。当社のGHG排出量はScope1,2は僅かである一方、製品製造に伴うScope3(カテゴリ1：購入した製品・サービス)では約9割を占めており、ファブレスを主とする当社にとって、サプライチェーン全体のGHG排出量削減を進めるには、仕入先と協業した削減取り組みが不可欠であると考えています。

ただ、従来の算定方法はサプライチェーン全体の仕入額に排出係数を掛け合わせる簡易算定であり、仕入先の削減努力は反映されない方法であるため、2020年度より仕入先ごとのエネルギーデータを集計し、個別にGHG排出量を把握する取り組みを開始しました。

今後はサプライチェーン全体でのGHG排出量削減を目指すとともに、GHG排出など環境負荷の小さい仕入先からの調達を積極的に行い、長期安定的な取引関係の構築を目指していきます。

資源循環に関する考え方

世界的に人口増加を背景とした経済発展や利便性の追求により、資源消費のスピードが加速する中、資源枯渇リスクを軽減するためには、資源循環の取り組みが重要です。当社は、これまで取り組んできた廃棄物・排出物の最小化を継続しつつ、再生材の利用促進や、リサイクルしやすい低環境負荷商品の拡大といった資源循環の取り組みを強化しています。

当社商品の主素材の一つであるポリ塩化ビニル（塩ビ）は、優れた加工性・耐久性・経済性を併せ持つ素材として、建築業界において広く使用されていますが、複合的な素材として活用されていることによって、リサイクルが困難な状況となっています。塩ビのリサイクル化は当社だけでなく業界全体の課題であり、素材メーカーやリサイクル業者と連携した取り組みを推進していきます。

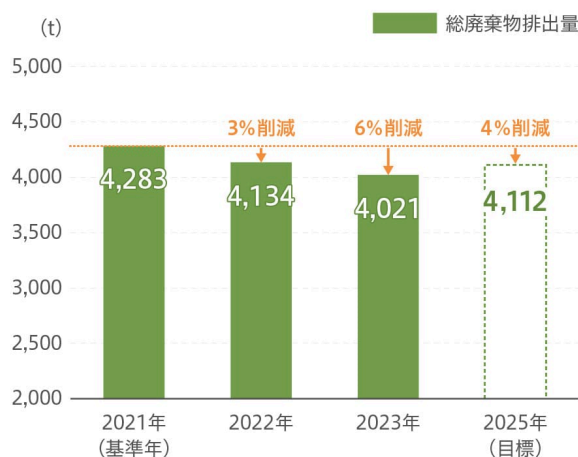
資源循環に関する目標・実績

総廃棄物量削減

サンゲツ単体 基準年度2021年度：4,283t

2023年度	目標	4,197t	2021年度比 2%削減
	実績	4,021t	2021年度比 6%削減
2025年度	目標	4,112t	2021年度比 4%削減

サンゲツ単体総廃棄物量削減計画

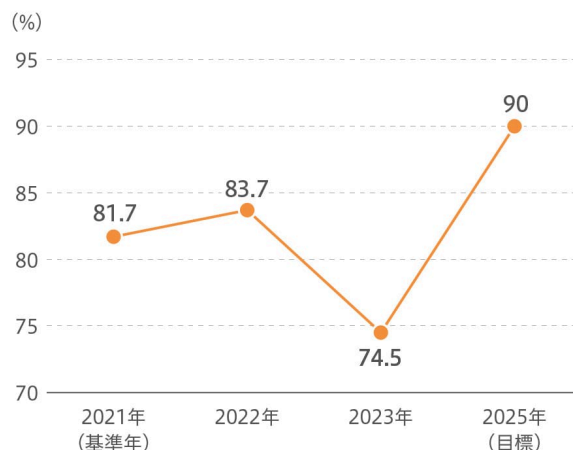


リサイクル率

サンゲツ単体

2023年度	目標	86%
	実績	74.5%
2025年度	目標	90%以上

サンゲツ単体リサイクル率向上計画



リサイクルシステムの構築

見本帳リサイクル

当社見本帳は、約12,000点にもおよぶ多彩な商品をお客さまに実感してもらうための重要なビジネスツールである一方、年間で約150万冊発刊されており、使用後の見本帳はさまざまな場所で、リサイクルされずに廃棄されています。この環境負荷に対する課題解決として、見本帳のリサイクルを行っています。2021年3月に設置した「見本帳リサイクルセンター」では、さまざまな素材が混在している当社見本帳を分別し、マテリアルリサイクルとして資源循環を行っています。分解作業の効率化により、毎年徐々にリサイクル冊数を増やしており、2023年度のリサイクル冊数は前年の約7.7万冊から約12万冊に増加しました。

また、同センターにおける見本帳リサイクルの作業スタッフには、障がい者を雇用することで、障がい者の活躍を支援しています。

2025年の目標冊数である30万冊達成に向け、さらなる作業の効率化や紙・塩ビのマテリアルリサイクルに向けた関連事業者との連携を進めていきます。

使用済み見本帳のリサイクル冊数 (2023年度)



本社内見本帳リサイクルセンター



分解作業の様子



分解した現品のチップ

見本帳リサイクルを促進し、環境負荷を低減

見本帳リサイクルセンターでは、顧客より回収した見本帳を、リサイクルを行うための前工程として、表紙、台紙、サンプルチップに分解し、素材ごとに分別します。分別された素材は、その後、リサイクル専門業者にて、再生塩ビ、再生紙、再生プラスチック、セメント材料へとマテリアルリサイクルされます。2023年度は本社を構える愛知県を中心に、年間119,604冊の見本帳をリサイクルしました。

2023年度以降は対象地域を拡大し、見本帳のリサイクル処理キャパシティの拡大とともに、デジタル見本帳の活用による見本帳発刊総数の削減を進めることで一層の環境負荷低減に取り組みます。

見本帳リサイクルフロー図



カーテン・リサイクル



当社では、環境保全への取り組みの一環として2000年10月より「サンゲツカーテン・エコプロジェクト」を進めています。下記のような専用タグラベルが付いているカーテンについては、当社が責任を持って回収し、資源循環の観点から、再び原料として商品に生まれ変わらせます。



表面（例）



裏面（例）

回収の手順



回収したカーテンは素材、加工状態の違いによってそのリサイクル処理法が異なります。当社では、再資源化するケミカルリサイクル、固形燃料など熱源にするサーマルリサイクルに分類しています。

カーテンリサイクルの申込フォームはこちら

> https://biz.sangetsu.co.jp/regist/is?SMPFORM=qcti-litdqf-4e0d7f65fd7c6fd3ec0028fc4e82db9d&_gl=1*1xxoh15*_ga*MTEzZmZlODcxMi4xNjk4ODE5MTE5*_ga_84EXXWDYNY*MTcyNDM5MDEwNy40MjUuMS4xNzIOMzIxNjI2LjU1LjAuMA..&_ga=2.257250249.379035191.1724030649-1133258712.1698819119



回収したカーテンを
再資源化します。



回収したカーテンを
固形燃料化して熱工
ネルギーにします。

【カーテンリサイクル累計実績】（2024年9月時点）

- ・ケミカルリサイクル 4,355kg
- ・サーマルリサイクル 17,495kg
- ・マテリアルリサイクル 2,100kg

※出荷ロスなど端材のリサイクルも含みます。

※回収したカーテンは商品のリサイクル方法ごとに分別したうえで、リサイクルを行っています。

※リサイクル活用法については、技術革新やその他の理由で変更になる場合があります。

TOPICS

ポリエステル繊維リサイクル培地「TUTTI[®]※」とコラボレーション

当社は、2023年3月に東京日比谷に開設したオフィス「PARCs」の植栽エリアに、当社が回収したカーテン生地をアップサイクルして生まれた土「TUTTI（トゥッティ）」を採用しました。「TUTTI」とは、ポリエステル繊維を主体に人工ゼオライトなどを特殊配合した“繊維でできた土”です。従来の培養土と同じように、野菜や花、苗木などを育てることができます。軽さや保水性・通気性に優れ、長期間の利用が可能なほか、手が汚れにくく室内でも取り扱いやすいといった特長があります。本取り組みでは、スタイレム瀧定大阪株式会社と協働し、「サンゲツカーテン・エコプロジェクト」により回収されたポリエステル製のカーテン生地を原材料の約20%に使用しています。カーテン生地を使用した同製品の製造は初めてであり、不要になったものを価値ある製品に再生する、アップサイクルとしての可能性を持つ試みです。

※「TUTTI」はスタイレム瀧定大阪株式会社が展開するポリエステル繊維リサイクル培地の登録商標です。

使用済みカーテンが「TUTTI」に生まれ変わるまで



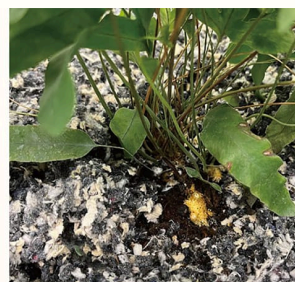
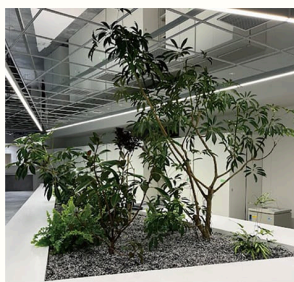
「サンゲツカーテン・エコプロジェクト」により回収されたカーテン



カーテンを粉碎し、人工ゼオライトなどと混練



完成したオリジナル「TUTTI」



PARCsに施工した「TUTTI」

また、カーペットタイル（Double Eco + Wellness）は、表面のパイルと裏面のバックング材にダブルでエコ素材を使用することで、環境負荷の低減に貢献しています。パイルには漁網やカーペット廃材などをリサイクルした100%リサイクル糸「エコニール(R)」を採用し、裏面のバックング材には、使用済カーペットタイルの廃材を再利用した「リサイクルバックング」を用いることで、CO2排出量を当社従来品比で最大約61%削減します。また、再生材比率は最大約49%を実現しています。

The diagram illustrates the Sangetsu Carpet Tile Recycle System, a circular process for recycling carpet tiles. The process begins with the **sangetsu** company, where **出荷・納品** (Shipping/Delivery) of tiles occurs. These tiles are then **オフィスビルなどで施工・使用** (Installed and used in office buildings). As tiles become old, they are **使用されて古くなったカーペットタイルの貼り替え** (Replaced). The old tiles are then **回収・運搬** (Collected and transported) to a **中間処理工場** (Intermediate processing plant), where they are **埋め立てて処理** (Landfilled and processed). A note states: **従来は、このタイミングで廃棄** (Previously, disposal occurred at this timing). The material is then **埋め立てずに再利用** (Reused without landfilling) at a **再資源化工場** (Resource recovery plant). Here, the material is **粉碎・分級** (Crushed and classified). A cross-section diagram of a carpet tile shows the **繊維層** (Fiber layer) and **塩ビ層** (PVC layer). The process then splits into two paths: 1) **繊維層** is processed into **リサイクルパウダー** (Recycled powder), which is then **リサイクルパウダー入リッキング** (Recycled powder filling) and **繊維層** (Fiber layer) for **カーペットタイル工場** (Carpet tile factory). 2) **塩ビ層** is processed into **リサイクルシート** (Recycled sheet), which is then **繊維層** (Fiber layer) and **塩ビ層** (PVC layer) for the same factory. A note for the fiber layer path says: **「リサイクルパウダー」をタイル工場へ** (Recycled powder to tile factory). A note for the PVC layer path says: **「リサイクルシート」をタイル工場へ** (Recycled sheet to tile factory). The fiber layer path also includes a note: **「リサイクルパウダー」(塩ビ樹脂部分)** (Recycled powder (PVC resin part)). The PVC layer path includes a note: **「リサイクルパウダー」を「リサイクルシート」へ加工** (Recycled powder processed into recycled sheet). The final step is **「繊維部分」を鉄鋼副資材の原料へ** (Fiber part as raw material for steel auxiliary materials).

また、災害時の避難活動を支援するNPOでは間仕切りのカーテンとして有効活用されています。

自然共生に関する考え方

当社の事業活動は、主要商材である壁紙で森林資源を利用するなど、自然の恵みを享受して成り立っている一方、廃棄物や水の使用により自然に負荷を与えてきました。自然の恵みなくして当社の事業を継続できないため、気候変動・資源循環対応を柱に事業による環境負荷を減少させ、生物多様性の損失を止め回復軌道に乗せるネイチャーポジティブに貢献していきます。

事業活動以外でも、事業所周辺の生物調査やNPOと連携した活動を進めており、事業活動と生物多様性の両立を目指します。

自然共生に関する取り組み

植林



地域住民の支援にもつながるシナモンの木

当社は、サンゲツグループ長期ビジョン【DESIGN 2030】に掲げる、「地球環境を守るサステイナブルな社会の実現」に向けた取り組みの一環として、長年にわたり海外の森林保全・再生に取り組んでいる「公益財団法人 国際緑化推進センター」を通じた植林活動支援を2023年度より開始しました。

このたびの支援では、ベトナム北部の焼畑跡地等の荒廃地へシナモンの木を植樹することで、年間およそ100t程度のCO₂吸収を見込んでいます。この植林活動によって、土壌侵食の防止や水資源の保全、生物多様性の保全、森林面積の増加等を図るほか、成林後の収穫など林業の振興を図り、地域住民の生計向上を支援します。

外部団体との協業

自然共生の取り組みにおいては、地域の自然環境に応じたロケーション単位での取り組みや、外部団体との連携が重要と考えています。当社は、行政をはじめNPO法人・市民団体と継続的に連携を図り、生物多様性の促進に努めています。

なごやネイチャーポジティブパートナー



名古屋市がネイチャーポジティブの実現に向けた意欲を表明した「ネイチャーポジティブ宣言」に賛同し、「なごやネイチャーポジティブパートナー」として認定されました。

なごやネイチャーポジティブパートナー制度とは、「ネイチャーポジティブ宣言」に賛同し、ともに取り組む事業者・団体を、「なごやネイチャーポジティブパートナー」として認定し、ネイチャーポジティブの実現に向けた取組促進と機運の向上を目指すものです。

当社は他パートナー企業と共に生物多様性を守ることを目的とした環境保全の取り組みを推進していきたいと考えています。

公益財団法人日本自然保護協会



「自然のちからで、明日をひらく。」を活動メッセージに掲げ、日本の美しく豊かな自然や文化を守り、育み、活かす活動を行っている日本自然保護協会の活動主旨に賛同し、法人特別会員に加入するとともに、生物多様性の保護に関わる活動の実践及び、自然保護活動に参加しています。



日本自然保護協会の取り組みである「砂浜ムーブメント」と連携し、サンゲツのボランティア活動として2021年より海岸の清掃活動を実施しています。

名東自然倶楽部

2022年度より、愛知県名古屋市名東区にある猪高緑地の豊かな自然の保全を行っている団体「名東自然倶楽部」の活動に賛同し、竹の伐採、遊歩道に竹や木のチップを敷設するなどの活動に社員が参加しています。人手不足を課題とする同団体と、環境保全に貢献したい社員の受け皿となる活動を定期的に行うことができる当社のニーズが合致したことから、2023年3月より団体会員に登録し、継続的な支援を実施しています。



NPO法人なごや東山の森づくりの会



名古屋市のNPO法人なごや東山の森づくりの会の活動に賛同しており、自然共生サイトである「なごや東山の森」にて同団体が定期的に主催する「森づくり活動」に参加しております。2023年度は、名古屋市天白区にある天白溪湿地の復元のため、かつて東海豪雨で流れ込んだ土砂を取り除く作業などをしました。湿地の生き物が休眠状態になる冬には木々を刈り込み、日を入れ、土をかきまぜ空気を入れる必要があり、ササ刈りや常緑広葉樹の間伐を行いました。

商品を通じた地球環境保全に対する考え方

当社が提供する商品の多くは、環境に配慮した形でお客さまに使用されます。環境配慮型商品を3カテゴリで定義し、環境配慮商品の開発・販売を通じて、地球環境・生活環境の向上に貢献しています。



1 省エネ

インテリアにおいては、主に窓や床面などからの熱損失を軽減することが、省エネにつながります。



2 省資源

商品製造時および使用時における省資源を実現します。



3 ロングライフ

商品の寿命を長くすることで、施工から貼り替えまでのサイクルを長くし、ライフサイクルで考えた場合の環境負荷低減を実現します。

低環境負荷商品の拡充に関する取り組み事項

年度	省エネ、省資源、ロングライフ商品の開発（単体）
	実績
2020年度	・キズや汚れに強くひび割れを軽減する壁紙を増点 ・耐久性の高い原着ナイロンを使用したカーペットの掲載点数を拡大 ・長尺シートではワックスフリー性能を向上、防滑シートでは耐候性を向上させた床材の拡充 ・「コントラクトカーテンvol.10」にて、グリーン購入法適応商品を全体の60%に拡充
2021年度	・100%リサイクル系とリサイクルバックキングを使用したカーペットタイルを発売（NT double eco） ・リアテックにおいてフタレートフリー品の採用 ・環境配慮型ファブリック「オニベジ」シリーズを新たにラインアップ ・100%再生ペット樹脂を使用したカーテンを発売（エコマーク認証取得）
2022年度	・再生ペット樹脂を使用したガラスフィルムを発売（クリエイシア90） ・オレフィン樹脂や粉殻を再生材として使用した壁紙の発売（メグリウォール） ・再生ナイロンを使用したカーペットタイルを拡充（NT 700 Fiber Eco）
2023年度	・ヒノキを再生材として使用した壁紙の発売（メグリウォール） ・回収したリサイクルカーテンをTUTTI(培土)としてマテリアルリサイクル

環境商品インデックス

	商品名	省エネ	省資源	ロングライフ
壁	SP（軽量タイプ）		●	
	フィルム汚れ防止壁紙			●
	スーパー耐久性			●
	ハードウォール			●
	ウレタンコート壁紙			●
	スーパーストレッチ壁紙			●
	ハードストレッチ壁紙			●
	光拡散壁紙（エコリフレクト）	●		
	MEGUReWALL(メグリウォール)		●	
	バイオクロス		●	
窓	遮熱フィルム	●		
	低放射フィルム エコリム70	●		
	リサイクルPET飛散防止フィルム クリエイシア90	●	●	
床	カーペット	●		
	単層ビニル床シート		●	●
	フロアタイル（2.5mm厚）		●	
	リサイクルバックキング仕様 カーペットタイル	●	●	
	フロアタイル（2.5mm厚 ワックスフリー品）		●	●
	原着ナイロンカーペット・ カーペットタイル		●	●
	NT double eco / NT 700		●	●
	置敷きビニル床タイルOT（ワックスフリー品）		●	●
	複層ビニル床シート （ワックスフリー品）		●	●
ファブリック	遮熱レースカーテン	●		
	遮熱ドレープ	●		
	遮熱ロールスクリーン	●		
	保温カーテン（ナノレッド）	●		
	省エネ多機能カーテン（エコファンク）	●		
	多機能レース（カイトキFR）	●		
	再生糸100%使用カーテン		●	
	汚れ防止椅子生地（アクアクリーン）			●

※主要商品の抜粋です。

■ エコマーク認定商品



エコマークは、第三者機関である公益財団法人 日本環境協会の認定により付与される環境マークであり、環境ラベル表示のタイプIとして運営されています。商品の「生産」から「廃棄」までのライフサイクル全体を通して環境への負荷少なく、環境保全に役立つと認められた商品につけられます。

2010年に、商品類型No.123「建築製品」の改定が行われ、我々の住環境を支える「建築資材」や「建築設備」を対象に、数多くの建築製品が追加されました。今回の改定で、その中心となったのが“塩ビ建材”です。

塩ビを主要な材料として使用する「建築資材」や塩ビ製品を部材として使用する「建築設備」で、新たに10製品がエコマーク対象製品となり、その認定基準が制定されました。

新たに対象となった製品には「塩ビ系床材」が含まれており、当社の主力商品の一つとなります。

当社では、現在カーテンとカーペットタイル、ニードルパンチカーペットに該当商品がありますが、今後認定商品の拡充を推進していきます。

【サンゲツ対象商品】総点数：171点（2024年12月時点）

- ・メグリウォール：14点
- ・ガラスフィルム：1点
- ・NT 700：66点
- ・ホームフロア：23点
- ・カーテン：67点

グリーン購入法適応商品



「環境物品等の調達に関する基本方針」により、一定基準を満たした環境配慮商品に対しては、「グリーン購入法適応商品」とすることができます。当社が販売するインテリア商品としては、「カーテン」「繊維系床材」「日射調整フィルム」「ビニル系床材」が対象となります。

当社では、グリーン購入法適応商品を下記のとおり多数ラインアップしています。

【サンゲツ対象商品】 総点数：2,412点（2024年12月時点）

- ・ ガラスフィルム：4点
- ・ ビニル床材：899点
- ・ 繊維系床材：77点
- ・ ビニル床タイル：516点
- ・ 塩ビシート：383点
- ・ カーテン：499点
- ・ ロールスクリーン：4点
- ・ パーチカルブラインド：10点
- ・ プリーツスクリーン：20点

GREEN LABEL PLUS（グリーンラベルプラス）



米国カーペット・ラグ協会(CRI：The Carpet and Rug Institute)による認証プログラム。

ホルムアルデヒドなど13種類の揮発性物質等の放散量について厳格な基準を定め、この基準をクリアした製品に対して与えられる認証プログラム。

【サンゲツ対象商品】

全ナイロン製カーペットタイル 総点数382点（2024年12月時点）

- ・ パイル：ナイロン100%
- ・ バッキング：PVCとガラス不織布

エコリーフ環境ラベル



エコリーフ環境ラベルは資源採取から製造、物流、使用、廃棄・リサイクルまでの、製品の全ライフサイクルにわたって、LCA（ライフサイクルアセスメント）による、定量的な環境情報を開示する環境ラベルです。

【サンゲツ対象商品】 総点数：277点（2024年12月時点）

- ・ NT 700：193点
- ・ フロアタイル：84点

CASBEE（建築環境総合性能評価システム）

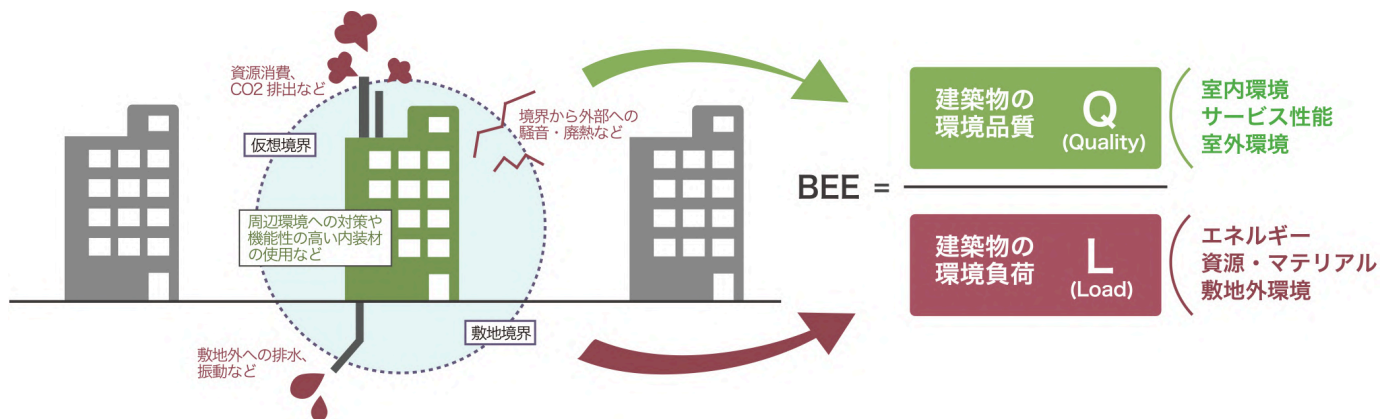
CASBEEは、建物を環境性能で評価し、格付けする手法です。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価します。

CASBEEによる評価では「Sランク（素晴らしい）」から、「Aランク（大変良い）」「B+ランク（良い）」「B-ランク（やや劣る）」「Cランク（劣る）」という5段階の格付けが与えられます。

CASBEEは、2001年より国土交通省の支援のもと産官学共同プロジェクトとして設置された研究委員会において開発が進められているもので、2002年には最初の評価ツール「CASBEE―事務所版」が、その後2003年7月に「CASBEE―新築」、2004年7月に「CASBEE―既存」、2005年7月には「CASBEE―改修」が完成しました。この「CASBEEの評価ツール」は、①建築物のライフサイクルを通じた評価ができること、②「建築物の環境品質(Q)」と「建築物の環境負荷(L)」の両側面から評価すること、③「環境効率」の考え方をういて新たに開発された評価指標「BEE(建築物の環境効率、Built Environment Efficiency)」で評価する、という3つの理念に基づいて開発されています。

分類	項目	評価内容	採点基準	サンゲツ対象商品
Q1 室内環境	1. 音環境 1.3 吸音	内装材による吸音のしやすさを評価する	レベル3 壁、床、天井のうち一面に吸音材を使用している レベル4 同 二面に吸音材を使用している レベル5 壁、床、天井に吸音材を使用している ※対象建材の使用面積が各7割以上	カーペット カーペットタイル
	4. 空気質環境 4.1 発生源対策	化学汚染物質による空気質汚染を回避するための対策が充分にとられているか評価する	レベル4 建築基準法を満たしており、かつ建築基準法規制対象外となる建築材料（告知対象外の建材およびJIS・JAS規格のF☆☆☆☆）をほぼ全面的（床・壁・天井・天井裏の面積の合計の70%以上の面積）に採用している。 レベル5 同（合計の90%以上の面積）に採用している。さらにホルムアルデヒド以外のVOCについても放散量が少ない建材を全面的に使用している。	フロアタイル フロア カーペット カーペットタイル 腰壁シート 接着剤（ベンリデザイン）
Q2 サービス性能	1. 機能性 1.3 維持管理	建材選択において維持管理に配慮すべき内容について評価する	レベル2～5 評価する取り組みに掲げる内容について、該当する取り組み項目の合計数により採点 1) 内装仕上げ：内壁面は防汚性の高い仕上げ方法や建材、塗装、コーティングを採用している 2) 内装仕上げ：床面は防汚性の高い建材、塗装、コーティングをしている 3) 内装設計：床面は適度な水を使用して洗浄可能な設計・構造を採用している レベル2～5 同上 4) 内装設計：内壁や床面において設計上ホコリの溜まりにくい設計や物を置かない設計を採用している	防汚機能付カーペット 防汚機能付カーペットタイル フロアタイル・フロア（ワックスフリーコーティング品） 汚れ防止壁紙
	2. 耐用性・信頼性 2.2.3 主要内装仕上げ材の更新必要間隔	主要内装仕上げ材の更新必要間隔を「内装仕上げ材の張り替えもしくは表面部材の交換など」についての必要間隔」とし、その長さを評価する	レベル1～5 更新必要間隔年数によって採点 【官庁官舎における耐用年数】 塩ビタイル 20年 / ビニル床シート 20年 タイルカーペット 20年 / ビニルクロス貼り 10年	フロアタイル フロア カーペットタイル ビニルクロス
LR2 資源・マテリアル	2. 非再生性資源の使用料削減 2.4 躯体材料以外におけるリサイクル材の使用	躯体材料以外におけるリサイクル材の使用状況の評価する	レベル3 リサイクル資材を1品目用いている レベル4 同 2品目用いている レベル5 同 3品目以上用いている 【リサイクル資材】 エコマーク認定商品（日本環境協会） グリーン購入法特定調達品目（グリーン購入法）	エコマーク認定商品 グリーン購入法適応商品
	2. 非再生性資源の使用料削減 2.6 部材の再利用可能性向上への取り組み	解体廃棄時におけるリサイクルを促進する対策として、分別容易性などの取り組みについて評価する	レベル4 解体時におけるリサイクルを促進する対策として、評価する取り組みを1ポイント実施している レベル5 同 2ポイント以上実施している 【評価する取り組み】 再利用できるユニット部材を用いている（OAフロア等）	カーペットタイル リフォルタ OT
	3. 汚染物質含有材料の使用回避 3.1 有害物質を含まない材料の使用	室内空気質だけでなく広く環境影響を及ぼす可能性のある化学物質の使用削減を評価する	レベル4 化学物質排出把握管理促進法の対象物質を含有しない建材種別が1つ以上～3つ以下ある レベル5 同 4つ以上ある	接着剤（ベンリデザイン）

CASBEEのイメージ



LEED（エネルギーと環境デザイン：グリーンビルディング環境性能評価・認証システム） 米国グリーンビルディング協会（非営利団体 USGBC：U.S.Green Building Council）

LEED（Leadership in Energy & Environmental Design）は、環境に配慮した建物やエリア開発などに与えられる、第三者認証による格付けシステムであり、米国グリーンビルディング協会により開発・運営されています。1998年に新築建築物の評価を対象とした最初の評価ツールが発表されて以降、現在（LEED v4）では評価対象ごとに5つの認証システムが構築されています。また、LEEDのクレジット（評価項目）は、LEED-BD+Cの場合には7つの評価カテゴリー、55項目に対して評価し、合計ポイントに応じて評価ランクが決定します。

※認証ランク 40p～49p/Certified（標準認証）、50p～59p/Silver、60p～79p/Gold、80p～/Platinumの4種類

LEED認証システム

評価システム		評価対象
BD+C	建築設計 および建設	新築または大規模改修
		テナントビルのオーナー工事
		学校、小売、データセンター、倉庫、流通センター、宿泊施設、病院
ID+C	インテリア設計 および建設	商業エリア、小売、宿泊施設
HOMES	住宅	住宅
O+M	既存ビル運用 メンテナンス	既存ビル、小売、学校、宿泊施設、データセンター、倉庫、流通センター
ND	近隣開発	新規の土地開発および再開発

LEEDクレジット（評価項目）

評価カテゴリー	評価項目※	必須項目※
Location & Transportation（立地と交通）	8項目（16p）	なし
Sustainable Site（敷地選定）	7項目（10p）	1項目
Water Efficiency（水の利用）	7項目（11p）	3項目
Energy & Atmosphere（エネルギーと大気）	11項目（33p）	4項目
Materials & Resources（材料と資源）	7項目（13p）	2項目
Indoor Environmental Quality（室内環境）	11項目（16p）	2項目
Innovation（革新性）	2項目（6p）	なし
Regional Priority（地域別重み付け）	1項目（4p）	なし
合計 ※Integrative Process 1項目含む	55項目（110p）	12項目

※BD+Cの場合



使用する建築材料について、床材においては、リサイクル材料の使用やVOC（揮発性有機化合物）放散量が評価項目とされており、その基準をクリアしたことを示す認証を受けた材料について、ポイントの獲得に寄与することができます。

※この認証商品を採用することで、上記クレジットの「Indoor Environmental Quality（室内環境）」の項目でポイントの獲得に寄与します。



環境情報を開示し、エコリーフにて認証を受けた材料について、ポイントの獲得に寄与することができます。

※この認証商品を採用することで、上記クレジットの「Materias & Resources（材料と資源）」の項目でポイントの獲得に寄与します。

VOICE



スペースプランニング部門
品質管理技術室 室長
伊藤 正庸

環境配慮型商品の開発におけるフロー

市場のニーズや外部環境、自社の現状分析を行い新商品の開発計画を策定します。開発計画ではデザイン性や機能性だけでなく、生産性や施工性、過去に発生した商品に対する苦情も加味し、様々な角度からリスクベースアプローチの基で課題を抽出します。検証の過程では様々な課題に対して対策を講じ、試作を繰り返し重ねながら新商品の仕様を決定し、新商品を上市します。上市後、商品の設計品質と市場の評価にギャップがないかを調査し、市場からのフィードバックを次の新商品に活かすというPDCAサイクルのスパイラルアップを意識した商品開発を行っています。

なお、環境配慮型商品の場合は、環境目標と照らし合せて開発計画を策定し、サプライチェーン全体での環境負荷の低減を可能とする商品の開発を進めています。

省エネ商品

ガラスフィルム

ガラスの透明性を保ち、遮熱・省エネ効果を発揮する高機能フィルムとして透明遮熱フィルム、低放射フィルムの2種類があります。

透明遮熱フィルム

- ・日射に対して高い遮蔽性を持ち、夏の室内温度上昇を抑えます。
- ・ガラスフィルムの透明性を損なうことなく、室内の明るさを維持します。

低放射フィルム

- ・冬の室内の暖気を窓から逃がさず、室内の暖かさを保ち、年間を通じて省エネ効果が期待できます。

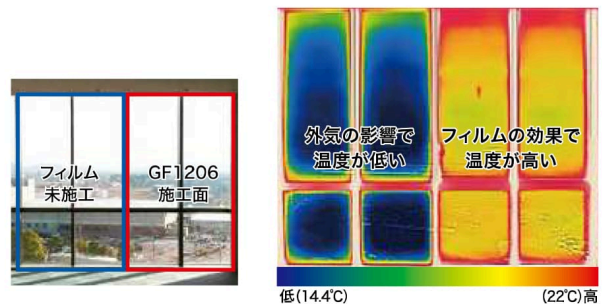
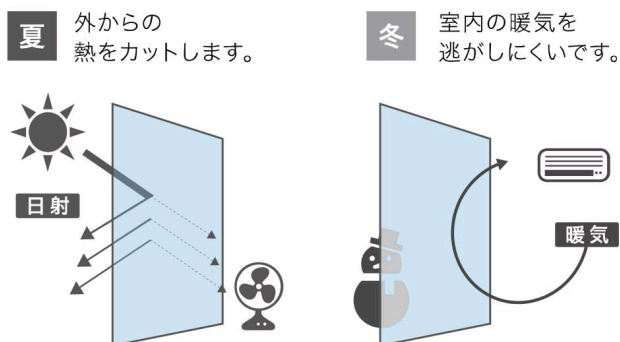
data 1 性能比較



透明性 可視光線透過率は数字が大きいほど透明性が高い

遮蔽係数は数字が小さいほど遮熱効果が高い **省エネ効果**

data 2 低放射フィルムの効果



外気温6°Cの環境下で20°Cの暖房をつけた際、フィルム施工したガラス表面は室内の暖かさを保っている。

測定方法

GF1206が施工された窓面をサーモグラフィで測定し、その温度分布を未施工の窓面と比較した。

測定条件

天候: 晴れ 測定時刻: 午前9時
測定時気温: 約6°C
エアコン設定温度: 20°C

※試験値は測定値であり、保証値ではありません。

光拡散壁紙（エコリフレクト）

室内をより明るくする機能性壁紙です。

高い光の反射を有する特殊配合により室内をより明るくする効果があります。オフィス棟での照明器具の削減、住宅での日中の消灯による電力削減など、省エネ効果が期待できます。蛍光灯・白熱電球・LEDなど幅広い照明器具に対応します。（※特許取得商品）

遮熱カーテン

遮熱レースは、シアーカーテン（レース、ボイル、オーガンジー、エンブroidアリー、ケースメント、薄手生地プリントカーテン）のうち、一般社団法人日本インテリア協会(NIF)で制定された基準に適合し、室内温度の上昇を抑制するとともに昼間の室内に適度な明るさを採り入れ、一般のシアーカーテンと比較して節電対策上の相対的効果が認められるものです。

遮熱ドレープは、屋外からの日射熱を遮り、室内温度の上昇を抑制することで、一般的なドレープに比べて節電対策上の相対的効果が認められる商品です。

※レースカーテンで表示している遮熱とは基準が異なります。

【判断基準】

遮熱レース

- ・遮熱率25%以上
- ・採光率0.6%以上（遮光率99.4%未満）

※試験方法：カケンレフランプ法（インテリア法）

遮熱ドレープ

- ・断熱（遮熱）効果率45%以上

※試験層内での測定値

※試験方法：赤外ランプ60℃方法（Q-TEC）

多機能カーテン

カイツキFR：総点数3点（2024年12月時点）

帝人フロンティア(株)と当社で共同開発した機能性繊維を使用した多機能レースカーテンです。

● 光拡散性・遮像性

室内に自然光を取り入れながら、プライバシー性も確保できます。一般レースに比べて室内が明るくなるので、照明の省エネ効果が期待できます。

● 遮熱性・保温性

室内温度の上昇を抑制し、エアコンの省エネ効果が期待できます。また、優れた保温性能により暖房効果を高めることが期待できます。

カイツキ+FR



明るい
快適な空間を
提案！

カイツキ+FRの光拡散性

多機能レース『カイツキ FR』を使用した部屋を、一般レースカーテンと比較すると、室内がより明るくなっていることが分かります。

エコファンク：総点数6点（2024年12月時点）

省エネ性能を持たせた多機能カーテン。柔らかな風合いとカラーで様々なシーンで使えるドレープと、3m巾で使いやすいレースをご提案します。

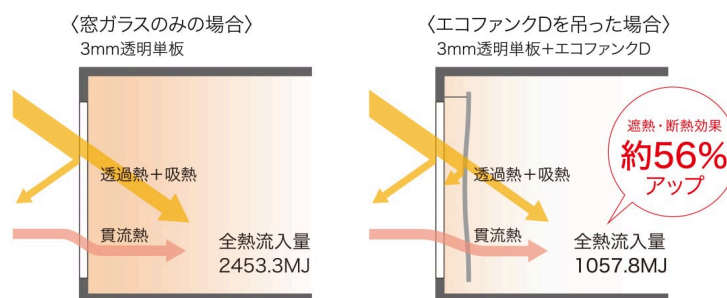


省エネ効果 カーテン『エコファンク』を吊ることで、年間を通じて冷暖房効率のアップに繋がり、省エネ効果が期待できます。

● LDK における省エネ効果(年間)

	エコファンクを吊った場合の省エネ効果		窓ガラス 3mm透明単板
	エコファンク D	エコファンク L	
電気使用量	2,842kWh (11.7%節減)	2,861kWh (11.1%節減)	3,217kWh
電気代	76,749 円 (-10,098 円)	77,253 円 (-9,594 円)	86,847 円
CO ₂ 排出量	1,294kg (-170kg)	1,302kg (-162kg)	1,464kg
日射熱取得率	0.35	0.39	
日射遮蔽係数	0.39	0.44	

● 窓面における遮熱・断熱効果

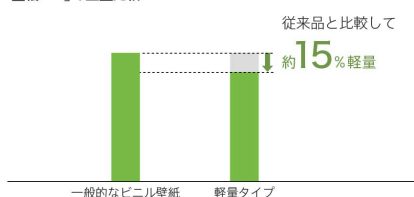


省資源商品

軽量化ビニル壁紙（SP）

従来品比：15%減

壁紙「SP」の重量比較



ビニル壁紙「SP」は住宅やマンションなどに多く採用いただいている壁紙ですが、2019年に発売した「SP」は、貼りやすさを追求するとともに、従来品に比べて約15%軽量化した商品をラインアップしました。これにより運搬時の負荷の軽減や施工時の作業効率アップが期待できます。現在でも軽量化された量産壁紙として当社の主力商品となっています。

リサイクル壁紙（メグリウォール）

車両のクッション材に使用される樹脂の端材を使用した壁紙や、お米を脱穀した際に出る籾殻を原料とした壁紙です。リサイクル材を使用することで、ライフサイクルにおけるCO₂排出量を削減します。

素材



● 樹脂をリサイクル

車両のクッション材に使用される樹脂の端材を壁紙の表面材として再利用。裏紙にもリサイクル材を使用した、環境に配慮した壁紙です。



● 籾殻をリサイクル

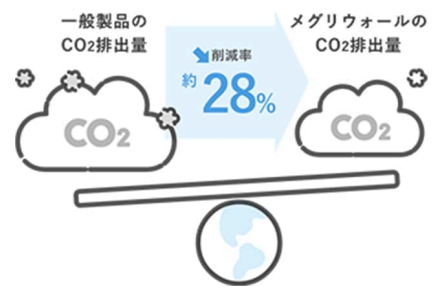
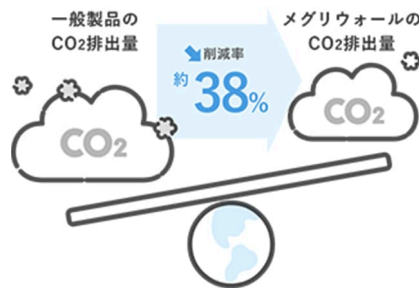
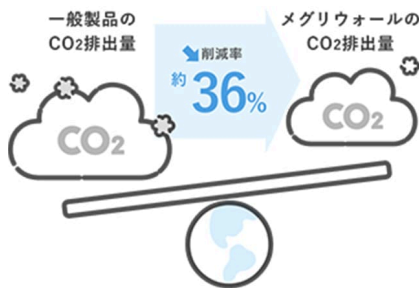
お米を脱穀した際に出る籾殻を細かく砕いて再利用した、地球にも人にもやさしい自然素材の壁紙です。



● ヒノキをリサイクル

ヒノキを加工する際に出た端材を粉砕し壁紙の表面材として再利用。廃棄されるはずの材料を使用した、地球にやさしい壁紙です。

CO₂削減率



※上記数値はメグリウォールの代表商品と一般的なビニル壁紙とを比較して削減率を算出しています。

※上記数値は算定値であり、保証値ではありません。

軽量化床材（ノンスキッドフロア）

従来品比：15%減

ノンスキッドフロアは屋外でも使用可能な、マンションおよび各種施設用の防滑性ビニル床シートです。2016年発売のノンスキッドフロアにおいては、従来品に比べて平均約15%の軽量化を実現しました。これにより、運搬・搬入・施工時の環境負荷および作業負荷の軽減が期待されます。

■ 軽量化床材（フロアタイル）

従来品比：CO₂排出量13%削減

1995年から省資源化やCO₂排出量削減を目的に、全厚3ミリを2.5ミリへ変更し、重量約17%の省資源化を実現しました。単に薄くするだけでなく、表面クリア層を0.3ミリに設計することで、従来の耐久性は維持しながら環境負荷を軽減しました。

2013年7月サンゲツでは、フロアタイルで初めてカーボンフットプリントマークを取得しました。一般的な全厚3ミリのタイルに比べ、製品の原材料調達から製造、物流、廃棄に至るまでのライフサイクルで1㎡あたりのCO₂排出量を1.2kg削減しています（CO₂排出量約13%削減）。

※カーボンフットプリント：経済産業省および関連省庁の推進する仕組みで、ライフサイクル全体で排出される温室効果ガスの排出量をCO₂量に換算し、マークなどを使って分かりやすく表示するものです。

同条件で生産した3.0mm厚フロアタイルと2.5mm厚フロアタイルのCO₂排出量の比較と削減率※1



サンゲツの2.5mm厚フロアタイルは原材料に約45%リサイクル材を配合しています。※2

各商品のCO₂排出量と再生材使用比率

製品名	厚み（mm）	CO ₂ 排出量※3 （kg-CO ₂ e/㎡）	再生材使用比率（%）
フロアタイル	2	7.7	59
	2.5	9.5※4	45※2
リフォルタ （薄型置敷きビニル床タイル）	3	9.7	38
OT （置敷きビニル床タイル）	4	12	41
	5	16.1	42

※上記の値は算出値であり保証値ではありません。算出値は2023年5月時点のものです。

※1 2.5mm厚・3.0mm厚いずれも同条件でデータを取得し、自社算定ルールに基づき原材料調達段階、生産段階、建設段階、廃棄リサイクル段階を対象としたLCA（ライフサイクルアセスメント）を実施し、定量化されたCO₂排出量から削減量と削減率を算出しています。

※2 2.5mm厚フロアタイルの年間出荷量から加重平均値を算出しています。

※3 自社算定ルールに基づき、原材料調達段階、生産段階、建設段階、廃棄リサイクル段階を対象としたLCA（ライフサイクルアセスメント）を実施しCO₂排出量を算出しています。

※4 2.5mm厚フロアタイルの年間出荷量の約90%分から加重平均値を算出しています。

環境配慮型 床材カーペットタイル (NT double eco)

CO₂排出量：従来品比最大約59%減 / 再生材比率：最大約47%

表面のパイルと裏面のバックング材にダブルでエコ素材を使用することで環境負荷の低減に貢献する商品です。

パイルには、漁網やカーペット廃材などをリサイクルした100%リサイクル糸「エコニール(R)」を採用し、裏面のバックング材には、使用済カーペットタイルの廃材を再利用した「リサイクルバックング」を用いることで、CO₂排出量を当社従来品比※で最大約59%削減します。また、再生材比率は最大約47%を実現しています。

さらに、新たに環境性能についての第三者認証である環境ラベル「エコリーフ」を取得しました。

※当社後染従来品との比較による



パイル
(リサイクル原着ナイロン)

バックング
(リサイクルPVC)

再生糸100%使用カーテン

ライトD・ライトL：総点数7点 (2024年12月時点)

ライトD・ライトLは、使用済みPETをリサイクルした再生材を原料とする糸を100%使用しています。

使用済みプラスチックを資源として循環させることで、プラスチックの廃棄処理にかかるCO₂の排出量の削減、新たな資源の消費を抑制することに繋がります。

&ECO：総点数4点 (2024年12月時点) 対象商品：AC2021-AC2023/AC2024/SC7645

&ECOは、リサイクルした再生糸を100%使用しています。

【CO₂削減に向けて】

一般的なカーテン1窓分※¹の生地 of 製造に伴う排出量は、16.4kg-CO₂です。

これは自動車で約60km走った時のCO₂排出量※²と同等量です。

サンゲツではCO₂削減に取り組んでおり「再生糸100%使用カーテン」もその一環です。

※¹ 自社製品非遮光ドレープカーテン1窓分 (生地のみで縫製資材は含まない) 仕様：W2000×H2000 2倍ヒダ、重量：230.6g/m²、組成：ポリエステル100%

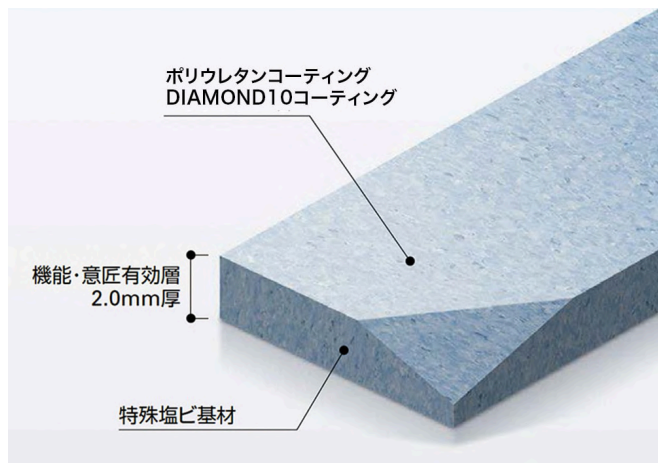
※² 自動車燃費:8.33km/Lとして計算

上記CO₂排出量はあくまで理論上での数値となります。CO₂排出量試算協力：株式会社ウェイトボックス

ロングライフ商品

単層ビニル床シート

単層ビニル床シート：総点数54点（2024年12月時点）



単層ビニル床シートは、たいへん粒子の細かい塩ビ樹脂、鉱物などを原料とした緻密な単層構造により、表面の凹凸が少なく、汚れや薬品が入り込みにくい商品です。日常メンテナンスでは、表面のふき取りのみで汚れが除去できます。

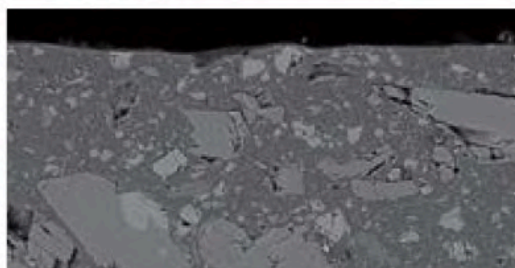
歩行などの摩耗により表面に傷が生じた場合でも、自動床洗浄機により汚れを落としつつ表面を磨くことにより、防汚機能を再生できるため、製品寿命を通じて永久ワックスフリーを実現した環境負荷の小さい商品です。

高性能の理由は緻密な単層構造

単層ビニル床シート（グラニット）



一般長尺シート



粒子が細かく凹凸の少ない表面により、汚れが入り込みにくい構造です。

● ワックスフリーを実現

ワックス不要、メンテナンスが容易で、廃液（汚水、ワックス、剥離剤）を最小限化します。また、ワックス塗布・剥離のための電力消費を抑えることができます。

● 環境にやさしい商品

メンテナンスが容易で廃液（汚水・剥離剤等）を最小限にします。床材の長寿命化により余分な廃材も出しません。また、再生塩ビ樹脂系材料を25%以上（製品重量比）使用したグリーン購入法適応商品です。

● 優れた耐薬品性・耐動荷重性

消毒液に含まれるアルコールや次亜塩素酸に対する耐久性があります。病院などでしばしば見られる、薬品による床の変色を防ぐことができます。また耐動荷重性に優れ、ストレッチャーや配膳車などが走行する場所でも破損や膨れが生じにくい特長があります。

原着ナイロンカーペット/カーペットタイル

カーペット：総点数35点

カーペットタイル：総点数325点（2024年12月時点）

原着ナイロンを使用したカーペットタイルは、歩行による摩耗がもたらす表面の色落ちがしにくく、直射日光による色褪せも少ないのが特長です。下記のような試験により、塩素系漂白剤などの薬品に対しても、耐性があることが分かります。

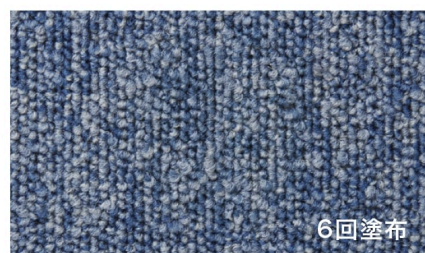
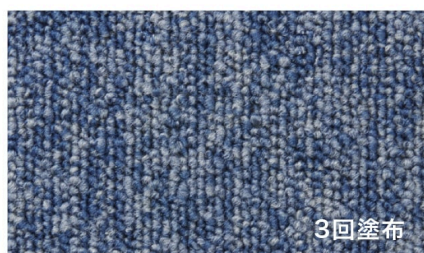
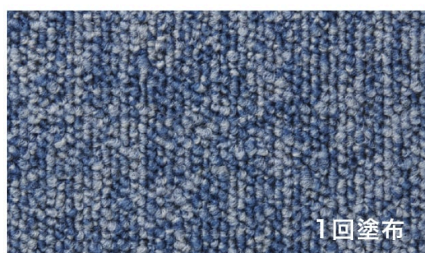
塩素系漂白剤滴下試験

● 試験方法

次亜塩素酸ナトリウム（塩素濃度200ppm）を塗布し経過を観察。塗布→乾燥を6回繰り返す。

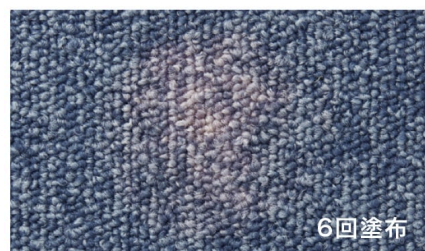
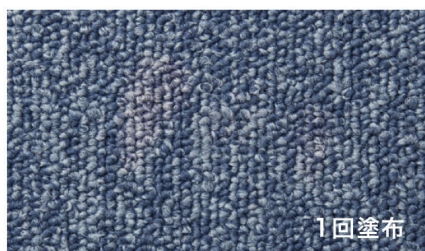
原着ナイロン

糸になる前の溶液段階で色を練りこんでいる原着ナイロンは、塩素系漂白剤や薬品に対して耐性があり、色落ちしにくい素材。実験で色の変化はみられません。安心して消毒できる商品ということがわかります。

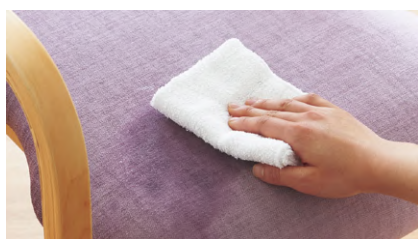


後染ナイロン

後染ナイロン商品は1回目で変色することがわかります。6回目ではさらに大きな変化がみられます。



椅子生地（アクアクリーン）

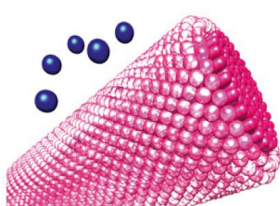


下図のような特殊な繊維加工により、「水」だけで日常生活での汚れの多くを取り除くことができます。また、環境に配慮し、人体に有害な物質が含まれず安全であることを証明するエコテックス®スタンダード100を取得しています。

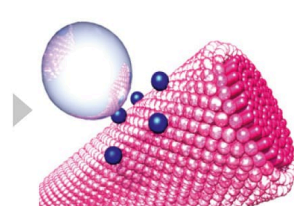
椅子生地（アクアクリーン）



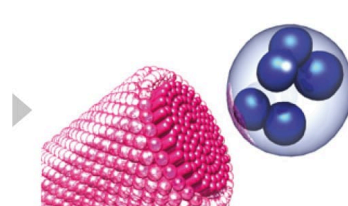
アクアクリーン加工により、繊維全てが目に見えない分子皮膜で覆われています。



皮膜により、汚れが繊維に浸透するのを防ぎます。



水を加えるだけで汚れが浮き上がります。



布で拭き取るだけで汚れが落とせます。

化学物質に関する考え方

世の中には数多くの化学物質が存在し、商品の製造から流通・使用・廃棄に至るまで、生態系のメカニズムと密接な関係にあり、化学物質の適正管理は生物多様性の保全に大きく寄与します。

当社が企画・販売するインテリア商品においても多くの化学物質を使用して製造を行っているため、化学物質の適正管理は、商品を企画・開発し販売を行う当事業の責務と考えています。当社の販売する商品の多くは、仕入先が製造しているため、直接的な管理を自らが行うことはできませんが、各メーカーでの化学物質の管理状況や、当社向け商品への使用状況を把握し、適正管理に努めています。

今後もサプライチェーン各社との連携を強め、化学物質を適切に管理し、インテリアにおいて安心・安全を確保するとともに、生物多様性の保全に注力していきます。

化学物質に関する取り組み事項

年度	化学物質の適正管理（単体）	
	目標	実績
2020年度	(1) ホルムアルデヒドの継続監視 (2) 管理対象物質の把握 (3) サプライチェーンの化学物質管理（PRT R）	(1) 全国調査完了。全て検出値以下を確認 (2) 化学物質全般として法規制がかかった物質の有無を確認 (3) CSRアンケートにて確認を実施
2021年度		(1) 全国調査完了。全て基準値以下を確認 (2) 把握完了。自社独自のAIS,SDSを作成し、自社商品の含有化合物を把握 (3) 化学物質に関する法改正情報を入手し、状況を注視した
2022年度		
2023年度		

化学物質に関するサンゲツの取り組みについて

EUのRoHS指令やREACH規則に代表される世界的な製品含有化学物質管理規制が強化されるとともに、生物多様性への取り組みが推進されています。また、労働安全衛生の観点からも化学物質の管理が厳しくなっている状況です。このため、企業には化学物質に関する法規制への対応が、これまで以上に求められています。

特に商品の含有化学物質については、ご使用いただくお客様にどのように危険・有害性等、リスクを伝達するかが重要ととらえています。そのために、環境マネジメントシステムにおいて、商品含有化学物質管理の要素を盛り込んだ帳票類を作成しています。化学物質への対応強化による安全安心な商品提供を第一義として、インテリア商品ではAIS（Article Information Sheet）を発行しています。また、接着剤や副資材関係はSDS（Safety Data Sheet）を発行し、GHS（Globally Harmonized System of Classification and Labelling of Chemicals）により、国際ルールに則った、分かりやすい危険・有害性情報等の発信によりリスクを最小限にするために取り組んでいます。

当社商品の含有化学物質管理について

当社商品の中には、法規制によっては含有させてはいけない物質や、禁止ではないが含有率などの状況を把握し、届出や情報伝達を求められる物質が含まれている可能性があります。当社商品の含有化学物質情報は商品供給メーカーより入手する必要があり、商品供給メーカーは原材料供給メーカーより情報を入手する必要があります。サプライチェーンの情報の流れが商品の含有化学物質規制の遵守を可能にします。

当社商品を安心してご使用いただき、環境に配慮した商品であることを確実にするために、サプライチェーンで共通化された書式・ツールを用いることで情報収集の仕組みを整備して行きます。

建築基準法によるシックハウス規制について

2002年7月の建築基準法改正で、室内の環境浄化を目的にシックハウス規制（建材の制限と機械換気設備の設置）が2003年7月に施行されました。シックハウス規制対象となる化学物質は、クロルピリホスとホルムアルデヒドの2物質で、クロルピリホスを添加してある建材は使用禁止、ホルムアルデヒド発散建築材料はランク分けされ、使用面積の制限が設定されました。当社にかかわる建材のうち、壁紙においては第一種ホルムアルデヒド発散建築材料の製品として告示されたことから、壁紙を内装仕上げ材として用いる場合は、製造業者がJISまたは国土交通大臣の認定を取得し、発散等級を明らかにすることが必須となりました。

壁紙を施工する際に使用する壁紙用澱粉系接着剤も「第1種ホルムアルデヒド発散材料」に指定され、面積制限の規制対象品となりました。

ホルムアルデヒドを発散する建築材料は、発散速度性能に応じて「第1種」から「規制対象外」までの4つの種別に区分されます。

居室の内装仕上げ材として、等級表示のない告示対象の建築材料は使用できなくなりました。ただし、部分的な面（柱、廻り縁、窓台、巾木、建具材等）は対象とはなりません。

当社壁装材見本帳に収録される壁紙については、全点シックハウス規制対象外（F☆☆☆☆）の性能を保持し、使用制限が無くお使いいただける商品を提供しています。

リスクアセスメント※の義務化について

労働安全衛生法が改正され、一定の危険有害性のある化学物質に対し、事業場での危険性や有害性の調査（リスクアセスメント）の実施が義務付けられました。（平成28年6月1日施行）

1. 表示義務（ラベル表示）対象物質の拡大

危険有害性情報や取り扱い方法について、容器や包装ラベルに表示される化学物質の対象が、これまでの117物質から663物質（SDSの交付義務の対象）に拡大されました。また、令和4年4月1日施行の改正により896物質まで拡大され、今後は約2300物質まで拡大していく見込みです。

2. リスクアセスメントの義務化

896物質について、これらを取り扱う事業場にリスクアセスメントの実施が義務付けられました。

当社では、これら関連する法令について、随時確認、検討を重ね、ご使用に当たっての注意事項などを分かりやすくお伝えし安心してご使用いただけるように日々取り組んでいます。

※リスクアセスメント：化学物質の危険性や有害性を特定し、それによる労働者への危険または健康障害を生じるおそれの程度を見積り、リスクの低減対策を検討すること。

大気汚染防止への対応



大気汚染物質には、「大気汚染防止法」で定められたばい煙、SOx（硫黄酸化物）、NOx（窒素酸化物）、VOC（揮発性有機化合物）などがあります。これらの物質は、光化学スモッグ等の発生、健康や地球環境に影響を与えますが、サンゲツグループでは、製造設備について適切な管理を行っています。

ばい煙やVOCはボイラーやコーター※稼働時に排出されますが、弊社グループであるクレアナイト株式会社で使用する全てのボイラーならびにコーターは、法に従って適切に管理されています。

また、コーターには専用の排出ガス浄化設備を増設しています。クレアナイト株式会社では2009年に全てのコーターに関して蓄熱燃焼式排ガス浄化装置（RTO）の導入を完了し、法の規制値をクリアしています。

※コーターとは、基材に塗工液を定量均一に塗布する設備であり、具体的には塩ビ壁紙の製造初工程で裏打ち紙に塩ビ樹脂塗工液を塗布乾燥する設備

水資源に対するリスク評価

水の使用に関する考え方

サンゲツ（単体）の事業形態としては商品の企画販売を行う中で水はさほど多くを使用していません。

しかし、事業を行う上で必要な生活用水としての水の使用は各事業所において発生しています。

当社では水の使用量（取水量及び排水量）を把握し適正に管理するとともに、水リスクの把握と対応に努めてまいります。

事業所別の取水量、排水量

単位：m³

事業所	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
	取水量／ 排水量	取水量／ 排水量	取水量／ 排水量	取水量／ 排水量
北海道 （旭川市、函館市、帯広市）	8	9	50	54
東北 （仙台市、盛岡市、郡山市、青森市、秋田市、山形市）	665	669	649	1,064
北関東 （久喜市、前橋市、宇都宮市、つくば市、松本市）	822	839	851	1,020
東京 （千代田区、品川区、港区、立川市、甲府市、厚木市）	1,808	2,114	2,318	2,539
本社・中部 （名古屋市、稲沢市、津市、岐阜市、岡崎市、金沢市、富山市、浜松市、駿東郡）	14,130	15,934	15,936	20,458
関西 （大阪市、東大阪市、京都市、和歌山市）	5,354	4,429	3,242	2,235
中国四国 （都窪郡、鳥取市、松江市、山口市、福山市、松山市、高知市、徳島市）	1,387	1,269	809	866
九州 （福岡市、大分市、熊本市、宮崎市、鹿児島市、西彼杵郡）	1,605	1,691	1,623	1,675
合計	25,779	26,954	25,478	29,910

※生活用水が中心の為、取水量・排水量は同量としています。

※専有部で使用し、使用量が把握できている事務所を集計しています。

水リスク、水ストレス評価

世界資源研究所（World Resources Institute）が開発したAqueduct（アキダクト）を用いて、国内事業所の水リスク、水ストレス、河川洪水リスク、沿岸洪水リスクの評価を実施しています。

水リスク

水リスクとして、水ストレス・枯渇・経年変動・季節変動・地下水位の低下・河川洪水・沿岸洪水・干ばつ・未処理の接続廃水・沿岸の富栄養化の可能性・飲料水の不足・不衛生・国別ESGリスクの指標を測定しています。

単位：m³

水リスクレベル※	事業所数	事業所名	地域	取水量／排水量 (2023年度実績)
Extremely High(4-5)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
High(3-4)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Medium-High(2-3)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Low-Medium(1-2)	69	東北支社、北東北営業所、青森事務所、山形事務所、福島営業所、東京支社、FIELDS、東関東営業所、西関東支社、厚木営業所、多摩営業所、甲府事務所、北関東支社、群馬営業所、栃木営業所、新潟営業所、茨城営業所、長野営業所、松本事務所、水戸事務所、本部・室、中部支社、津事務所、岐阜営業所、岡崎営業所、北陸支店、富山事務所、福井事務所、静岡営業所、浜松事務所、沼津事務所、関西支社、京都営業所、神戸営業所、姫路事務所、東大阪営業所、南大阪営業所、和歌山事務所、中国四国支社、山口事務所、福山事務所、岡山営業所、鳥取事務所、松江事務所、四国支店、松山事務所、高知事務所、徳島事務所、九州支社、熊本営業所、長崎事務所、北九州営業所、大分事務所、品川ショールーム、名古屋ショールーム、大阪ショールーム、広島ショールーム、福岡ショールーム、金沢ショールーム、東北ロジスティクスセンター、東京ロジスティクスセンター、北関東ロジスティクスセンター、茨城カーテンセンター、中部ロジスティクスセンターⅠ、中部ロジスティクスセンターⅡ、関西ロジスティクスセンター、中国四国ロジスティクスセンター、四国中央サテライトセンター、九州ロジスティクスセンター	仙台市、盛岡市、青森市、香澄市、郡山市、千代田区、品川区、千葉市、横浜市、厚木市、立川市、甲府市、さいたま市、前橋市、宇都宮市、新潟市、つくば市、長野市、松本市、水戸市、名古屋(2)、津市、岐阜市、岡崎市、金沢市、富山市、福井市、静岡市、浜松市、駿東郡、大阪市(3)、京都市、神戸市、姫路市、東大阪市、堺市、和歌山市、広島市、山口市、福山市、岡山市、鳥取市、松江市、高松市、松山市、高知市、北沖州、福岡市、熊本市、西彼杵郡、北九州市、大分市、港区、広島市、福岡市、金沢市、仙台市、大田区、久喜市、行方市、稲沢市、都窪郡	29,846
Low(0-1)	8	北海道支社、函館事務所、旭川事務所、帯広事務所、南九州営業所、宮崎事務所、仙台ショールーム、北海道ロジスティクスセンター	札幌市(2)、函館市、旭川市、帯広市、鹿児島市、宮崎市、仙台市	64

水ストレス

水ストレスとして、総取水量と供給量に対する比率でストレス度合いを測定しています。

単位：m

水ストレスレベル※	事業所数	事業所名	地域	水使用量 (2023年度実績)
Extremely High(4-5)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
High(3-4)	該当なし	該当なし	該当なし	該当なし
Medium-High(2-3)	24	東京支社、FIELDs、東関東営業所、西関東支社、厚木営業所、多摩営業所、甲府事務所、北関東支社、群馬営業所、栃木営業所、水戸事務所、本部・室、中部支社、岡崎営業所、静岡営業所、浜松事務所、沼津事務所、関西支社、品川ショールーム、名古屋ショールーム、北関東ロジスティクスセンター、茨城カーテンセンター、中部ロジスティクスセンターⅠ、中部ロジスティクスセンターⅡ	千代田区、品川区、千葉市、横浜市、厚木市、立川市、甲府市、さいたま市、前橋市、宇都宮市、水戸市、名古屋市(3)、岡崎氏、静岡市、浜松市、駿東群、大阪市、港区、久喜市、行方市、稲沢市(2)	23,722
Low-Medium(1-2)	43	青森事務所、山形事務所、福島営業所、新潟営業所、茨城営業所、長野営業所、松本事務所、津事務所、岐阜営業所、北陸支店、富山事務所、福井事務所、京都営業所、神戸営業所、姫路事務所、東大阪営業所、南大阪営業所、和歌山事務所、中国四国支社、山口事務所、福山事務所、岡山営業所、鳥取事務所、松江事務所、四国支店、松山事務所、高知事務所、徳島事務所、九州支社、熊本営業所、長崎事務所、北九州営業所、大分事務所、大阪ショールーム、広島ショールーム、福岡ショールーム、金沢ショールーム、東北ロジスティクスセンター、東京ロジスティクスセンター、関西ロジスティクスセンター、中国四国ロジスティクスセンター、四国中央サテライトセンター、九州ロジスティクスセンター	青森市、香澄朝、郡山市、新潟市、つくば市、長野市、松本市、津市、岐阜市、金沢市、富山市、福井市、京都市、神戸市、姫路市、東大阪市、堺市、和歌山市、広島市、山口市、福山市、岡山市、鳥取市、松江市、高松市、松山市、高知市、北沖州、福岡市、熊本市、西彼杵郡、北九州市、大分市、大阪市(2)、広島市、福岡市、金沢市、仙台市、大田区、都窪郡、四国中央市、福岡市	5,470
Low(0-1)	11	北海道支社、函館事務所、旭川事務所、帯広事務所、東北支社、北東北営業所、南九州営業所、宮崎事務所、沖縄ショールーム、仙台ショールーム、北海道ロジスティクスセンター	札幌市、函館市、旭川市、帯広市、仙台市、盛岡市、鹿児島市、宮崎市、宜野湾市	718

河川洪水リスク、沿岸洪水リスク

河川洪水リスクは、洪水防御基準を考慮したうえで、河川洪水の影響を受けると予測される人口の割合を測定し、河川の氾濫による浸水、洪水地域の人口、および脆弱性を使用して評価されます。沿岸洪水リスクは、洪水防御基準を考慮したうえで、沿岸洪水の影響を受けると予想される人口の割合を測定し、高潮による浸水、洪水区域の人口、および脆弱性を使用して評価されます。

洪水リスクレベル※	河川洪水	沿岸洪水
Extremely High(4-5)	該当なし	該当なし
High(3-4)	該当なし	津事務所、岐阜営業所、熊本営業所
Medium-High(2-3)	青森事務所、山形事務所、新潟営業所、岐阜営業所、高知事務所、徳島事務所、九州支社、長崎事務所、北九州営業所、大分事務所、南九州営業所、宮崎事務所、福岡ショールーム、九州ロジスティクスセンター	東北支社、青森事務所、山形事務所、福島営業所、東京支社、FIELDs、東関東営業所、西関東支社、厚木営業所、多摩営業所、甲府事務所、北関東支社、新潟営業所、水戸事務所、本部・室、中部支社、岡崎営業所、北陸支店、富山事務所、福井事務所、静岡営業所、浜松事務所、沼津事務所、関西支社、京都営業所、神戸営業所、姫路事務所、東大阪営業所、南大阪営業所、和歌山事務所、中国四国支社、山口事務所、福山事務所、岡山営業所、鳥取事務所、松江事務所、四国支店、松山事務所、高知事務所、徳島事務所、九州支社、長崎事務所、北九州営業所、大分事務所、南九州営業所、宮崎事務所、品川ショールーム、名古屋ショールーム、大阪ショールーム、広島ショールーム、福岡ショールーム、金沢ショールーム、東京ロジスティクスセンター、北関東ロジスティクスセンター、中部ロジスティクスセンターⅠ、中部ロジスティクスセンターⅡ、関西ロジスティクスセンター、中国四国ロジスティクスセンター、四国中央サテライトセンター、九州ロジスティクスセンター
Low-Medium(1-2)	北海道支社、函館事務所、旭川事務所、帯広事務所、東北支社、北東北営業所、福島営業所、東京支社、FIELDs、東関東営業所、西関東支社、厚木営業所、多摩営業所、甲府事務所、北関東支社、長野営業所、松本事務所、水戸事務所、本部・室、中部支社、津事務所、岡崎営業所、北陸支店、富山事務所、福井事務所、静岡営業所、浜松事務所、沼津事務所、関西支社、京都営業所、神戸営業所、姫路事務所、東大阪営業所、南大阪営業所、和歌山事務所、中国四国支社、山口事務所、福山事務所、岡山営業所、鳥取事務所、松江事務所、四国支店、松山事務所、熊本営業所、品川ショールーム、名古屋ショールーム、大阪ショールーム、広島ショールーム、仙台ショールーム、金沢ショールーム、北海道ロジスティクスセンター、東北ロジスティクスセンター、東京ロジスティクスセンター、北関東ロジスティクスセンター、中部ロジスティクスセンターⅠ、中部ロジスティクスセンターⅡ、関西ロジスティクスセンター、中国四国ロジスティクスセンター、四国中央サテライトセンター	北海道支社、函館事務所、旭川事務所、帯広事務所、沖縄ショールーム、仙台ショールーム、北海道ロジスティクスセンター、東北ロジスティクスセンター
Low(0-1)	群馬営業所、栃木営業所、茨城営業所、沖縄ショールーム、茨城カーテンセンター	北東北営業所、群馬営業所、栃木営業所、茨城営業所、長野営業所、松本事務所、茨城カーテンセンター

※Aqueductの評価基準
※出典: WRI Aqueduct、2024年8月2日時点のデータを使用
なお、各評価以外の文章については当社で作成したものであり世界資源研究所の承認は受けておりません。

外部との連携・その他の環境活動

環境パートナーシップ・CLUBへの参加



環境パートナーシップ・CLUB（EPOC）は、中部地域の産業界が中心となり業種・業態の枠を超えて環境負荷低減活動などに関する研究、交流、実践、そして情報発信を行うことにより「循環型経済社会」の構築を目指して2000年2月に設立され、多種多様な活動に取り組んでおります。

サンゲツは、EPOCの設立趣旨に賛同し、活動に参加しています。

環境パートナーシップ・CLUB概要

設立の目的

産業界の環境オピニオンリーダーが中心となり、エコ・エフィシェンシー（環境効率性）の実現を追求するとともに、中部圏から環境対応に関するさまざまな情報を発信し、世界に誇れる環境先進地域の形成と安全かつ快適な「循環型経済社会」の構築を目指します。

- 環境行動の社会への浸透活動
- 環境マインドに溢れた社会風土づくり活動
- 環境行動に関する情報発信活動
- 環境行動に関する国際交流活動

2030年ビジョン

「環境のわざ」と「パートナーシップ」を活かして持続可能な経済社会の実現へ

企業が培ってきた環境のわざ（成果）を活かして、「低炭素」・「資源循環」・「自然共生」を相互に協調させた「持続可能な経済社会」の構築を目指す。

- 環境経営の実践と会員間の連携強化により、
 - ・産業界全体の更なるレベルアップを図る。
 - ・事業活動を通じた環境・社会課題の解決、技術革新、イノベーション創出を推進する。
- 会員以外の企業や市民・学校等、地域との交流や情報発信により、環境行動の契機を提供する。

活動方針



公益社団法人国土緑化推進機構への寄付（緑の募金）

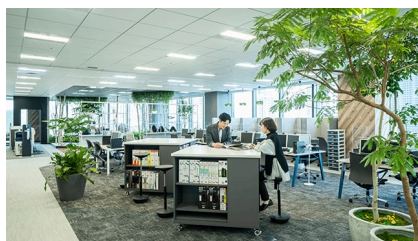


公益社団法人国土緑化推進機構では、昭和25年以来「緑の羽根募金」運動を進めてきましたが、平成7年に戦後50年を契機として「緑の募金法」が制定され、「緑の募金」を通じたボランティアによる森林づくりが国内はもとより地球規模で進められてきました。

企業、地域、学校などから寄附を募り、森林ボランティアやNPOなどを通じて国内外の森林づくりや人づくりをはじめとした、さまざまな取り組みを行っています。

サンゲツでは、緑の募金の主旨に賛同し、寄付を行っています。

CASBEE建築評価認証ビルに関西支社が移転



CASBEEとは、建物を環境性能で評価し、5段階で格付けする手法です。省エネルギーや環境負荷の少ない資機材の使用といった環境配慮はもとより、室内の快適性や景観への配慮なども含めた建物の品質を総合的に評価します。

2021年12月より、サンゲツ関西支社は最高ランク（S評価）を取得したオフィスビルに移転しました。ライブオフィス機能を持つ発展的なワークスペースのモデルとして、お客さまをはじめ社外の方々とも空間を共有し、出会い、交わり、ともにビジネスをつくり上げる、オープンイノベーションの場として展開しています。

詳しくはこちら

> <https://www.sangetsu.co.jp/information/detail/20211217151419.html>

報告対象範囲とデータカバー率

	対象範囲	データカバー率
単体	サンゲツ	79.2%
連結	サンゲツ・ヴォーヌ・フェアートン（壁装含む）・サンゲツ沖縄・サングリーン・クロス企画・GGH・GGHK・クレアネイト・Koroseal（Metro含む）	100%

カバー率算出方法

$$\text{カバー率 (\%)} = \frac{\text{報告対象会社の売上高}}{\text{サンゲツグループの売上高}} \times 100$$

環境に関する開示データ

第三者保証

☑の付された2023年度のデータは、独立した第三者保証を得ています。

独立した第三者保証報告書

> https://www.sangetsu.co.jp/company/assets/pdf/sustainability/report/esg/ghg_report.pdf

GHG排出量（Scope1,2）

算定方法

CO2総排出量=Σ（燃料使用量×CO2排出係数）+ Σ（購入電力量×CO2排出係数）

指標		単位	集計範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
サンゲツグループ 拠点合計	Scope1	t-CO2e	連結	13,675	12,755	13,958	13,828	13,253
	Scope2	t-CO2e	連結	16,008	15,316	16,519	15,851	13,583
	Scope1,2	t-CO2e	連結	29,683	28,071	30,477	29,679	26,836
サンゲツ単体 拠点合計	Scope1	t-CO2e	単体	2,365	1,999	1,717	1,539	☑1,172
	Scope2	t-CO2e	単体	4,273	4,234	4,275	4,129	☑3,699
	Scope1,2	t-CO2e	単体	6,638	6,233	5,992	5,668	☑4,871

GHG排出量（Scope3）

カテゴリ	単位	集計範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
① 購入した製品サービス	t-CO2e	単体	365,166	337,379	364,167	394,333	460,209
② 資本財	t-CO2e	単体	836	9,295	5,005	1,476	6,176
③ Scope1,2に含まれない燃料及びエネルギー関連活動	t-CO2e	単体	1,297	733	731	648	544
④ 輸送、配送（上流）	t-CO2e	単体	23,041	22,131	22,302	21,619	17,509
⑤ 事業から出る廃棄物	t-CO2e	単体	1,419	1,058	1,015	947	1,203
⑥ 出張	t-CO2e	単体	207	154	155	156	161
⑦ 雇用者の通勤	t-CO2e	単体	440	424	445	487	477
⑧ リース資産（上流）※1	t-CO2e	単体	-	-	-	-	-
⑨ 輸送、配送（下流）	t-CO2e	単体	1,390	1,316	1,224	1,310	1,069
⑩ 販売した製品の加工	t-CO2e	単体	4,228	3,780	2,493	3,407	3,395
⑪ 販売した製品の仕様※2	t-CO2e	単体	-	-	-	-	-
⑫ 販売した製品の廃棄	t-CO2e	単体	1,368	6,792	6,314	6,916	7,105
⑬ リース資産（下流）※3	t-CO2e	単体	-	-	-	-	-
⑭ フランチャイズ※4	t-CO2e	単体	-	-	-	-	-
⑮ 投資※5	t-CO2e	単体	-	-	-	-	-
Scope3	t-CO2e	単体	399,393	383,062	403,851	431,299	497,848

※1.自社が賃借しているリース資産(機器)はあるが、全てにおいて電力使用がScope2に含まれているため算定対象から除外

※2.販売している製品は、壁材、床材、ファブリック（カーテン、イス生地等）等の中間製品であり、直接使用段階にエネルギーを使用する製品ではなく、間接使用段階の排出であるため算定対象から除外

※3.自社物件のリースはあるが、貸し先へ使用用途を指定するといった直接的な関わりは無いため算定対象から除外

※4.フランチャイズによる運営を行っていないため算定対象から除外

※5.本カテゴリは主として民間金融機関（商業銀行）のカテゴリであるため算定対象から除外

エネルギー消費量・電力使用量関連

指標		単位	集計範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
サンゲツグループ エネルギー消費量	合計	GJ	連結	489,591	495,641	532,410	588,235	580,869
サンゲツ単体 エネルギー消費量	合計	GJ	単体	144,695	141,259	133,264	129,067	121,626
	電気	GJ	単体	104,850	107,353	108,740	107,224	100,295
	ガス （都市ガス・天然ガス）	GJ	単体	22,222	20,201	12,280	11,503	8,718
	燃料 （A重油・ガソリン・ 灯油・軽油）	GJ	単体	17,623	13,705	12,244	10,340	11,206
	熱 （蒸気・温水・冷水）	GJ	単体	0	0	0	0	1,407
電力使用量		kwh	連結	33,546,819	35,116,971	37,290,854	37,294,156	36,967,993
電力使用量		kwh	単体	10,516,513	10,767,599	10,906,705	10,754,649	10,754,309
太陽光発電量		kwh	単体	0	0	0	0	396,733

廃棄物関連

指標		単位	集計範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
サンゲツグループ 廃棄物排出量	合計	t	連結	7,798	10,531	9,879	9,006	10,461
	リサイクルされた 廃棄物の排出量	t	連結	4,858	6,467	6,109	6,182	6,245
	非リサイクル 廃棄物の排出量	t	連結	2,940	4,064	3,770	2,824	4,216
	有害廃棄物 (医療用、指定有害) の排出量	t	連結	0	0	0	0	0
サンゲツ単体 廃棄物排出量	合計	t	単体	4,195	4,098	4,283	4,134	4,021
	リサイクルされた 廃棄物の排出量	t	単体	3,060	3,103	3,417	3,387	2,872
	非リサイクル 廃棄物の排出量	t	単体	1,134	995	866	747	1,147
	有害廃棄物 (医療用、指定有害) の排出量	t	単体	0.5	0.4	0.4	0.3	1.9
リサイクル率※		%	連結	65.2	64.5	65.7	64.6	63.1
		%	単体	76.4	77.6	81.7	83.7	74.5
見本帳リサイクル冊数		冊	単体	12,849	15,344	62,915	77,262	119,604

※算出方法：(有価物＋再資源化廃棄物)÷(一般廃棄物＋有価物＋再資源化廃棄物＋単純処分＋有害廃棄物)×100

水使用量

指標	単位	集計範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
サンゲツグループ取水量	千m ³	連結	82,459	79,195	78,924	81,797	76,456
サンゲツグループ排水量	千m ³	連結	82,459	79,195	78,924	81,797	76,456
サンゲツ単体取水量	千m ³	単体	27,087	25,779	26,954	25,478	29,910
サンゲツ単体排水量	千m ³	単体	27,087	25,779	26,954	25,478	29,910

環境保全コスト

分類		主な取り組み 内容	単位	集計範囲	2019年度		2020年度		2021年度		2022年度		2023年度	
					投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額	投資額	費用額
事業エリア内 コスト	合計	-	百万円	単体	11.3	366.2	78.8	234.8	118.4	46.6	14.9	33.2	144.7	74.6
	公害防止コスト	大気・水質・ 土壌汚染防止等	百万円	単体	-	1	-	-	-	-	-	-	-	-
	地球環境 保全コスト	温暖化防止、省エネ、 環境対応車両の導入等	百万円	単体	11.3	157.6	70.7	38.9	118.4	4.3	14.9	1.5	144.7	-
	資源循環 コスト	資源の効率的利用、 廃棄物関連等	百万円	単体	-	207.6	8.1	195.9	-	42.3	-	31.7	-	74.6
上・下流コスト		グリーン購入、商品リサイクル、 シックハウス対応等	百万円	単体	-	3.5	-	2.4	-	172.7	-	183	-	165.4
管理活動コスト		環境マネジメントシステムのPD CA活動、緑化等	百万円	単体	-	5	-	1.5	-	2.4	-	1.1	-	1.5
研究開発コスト		環境対応商品の開発等	百万円	単体	-	10.2	-	15.2	-	4.3	-	3.8	-	9.3
社会活動コスト		自然環境保全活動、 団体への寄付、支援等	百万円	単体	-	2	-	1.1	-	0.4	-	0.4	-	3.2
環境損傷対応コスト		環境汚染の修復・保全	百万円	単体	-	0	-	-	-	-	-	-	-	0
合計					11.3	386.9	78.8	255	118.4	226.4	14.9	221.5	144.7	254

環境保全効果

分類	環境パフォーマンス指標	単位	集計範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
事業活動に投入する資源に 関する環境保全効果	総エネルギー投入量	GJ	単体	144,695	141,259	133,264	129,067	121,626
	水資源投入量	m ³	単体	27,087	25,779	26,954	25,478	29,910
事業活動から排出する環境 負荷及び廃棄物に関する環 境保全効果	温室効果ガス排出量	t-CO ₂ e	単体	6,638	6,233	5,992	5,668	4,871
	廃棄物総排出量	t	単体	4,195※	4,098	4,283	4,134	4,021
	総排水量	m ³	単体	27,087	25,779	26,954	25,478	29,910
事業活動から産出する財・ サービスに関する環境保全 効果	商品軽量化によるCO ₂ 削減 ※（フロアタイル：CFP取得分を 算出）	t	単体	23,145	22,787	26,894	10,019	10,622
その他の環境保全効果	太陽光設置による電力創出	kWh	単体	0	0	0	0	396,733

※2019年度は、廃番及び特注品在庫分の増加や本社5階の改装などが増加の要因となっています。

環境保全対策に伴う経済効果

分類	主な取組み内容	単位	集計範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
費用削減	梱包資材（床材出荷時の紙管等）リユース、エコドライブ化による燃料費削減など	百万円	単体	11.3	14.2	10.7	8.6	0.2
収益	太陽光設置に伴う収益、廃棄物の有価物化による売却益など	百万円	単体	22.2	20.9	20.8	21.3	19.2

環境関連法規制遵守

指標		単位	集計範囲	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度
環境に関する罰金 および処罰のコスト	合計	円	単体	0	0	0	0	0
	水質や水量	円	単体	0	0	0	0	0
	廃棄物	円	単体	0	0	0	0	0

※2023年度は環境に重大な影響を与える事故や法規制違反はありませんでした。

sangetsu

株式会社サンゲツ

総務部

〒451-8575

名古屋市西区幅下一丁目4番1号

TEL：052-564-3090

<https://www.sangetsu.co.jp/company/sustainability/>